

静岡県公報 平成 27 年 5 月 29 日 号外 別冊
平成 27 年 5 月 公表

第 135 号

県財政のあらまし

平成 27 年度 当初予算
平成 26 年度 下半期



静岡県

目 次

第1	平成27年度当初予算のあらまし	1
1	当初予算の編成方針	1
2	当初予算の規模	2
3	県政の重点施策	3
4	一般会計歳入予算	14
5	一般会計歳出予算	19
6	特別会計予算	36
7	県債及び一時借入金	38
8	行財政改革への取組	41
9	財政の中期見通しと健全化への取組	43
第2	平成26年度予算のあらまし	49
1	平成26年度下半期の補正予算の状況	49
2	平成27年度への繰越予算	52
3	県債の状況	53
第3	平成26年度下半期の収支の状況	54
1	一般会計の収支状況	54
2	特別会計の収支状況	56
第4	県税の概要と県民負担のあらまし	57
1	平成26年度収入	57
2	県民の租税負担	58
第5	県有財産のあらまし	59
1	公有財産	59
2	基金	62
第6	公営企業に係る業務の状況	64
1	工業用水道事業	64
2	水道事業	69
3	地域振興整備事業	74
4	県立静岡がんセンター事業	79

第1 平成27年度当初予算のあらまし

1 当初予算の編成方針

「富国有徳の理想郷“ふじのくに”づくり」～世界クラスの魅力を展開～のため、2つの方針により予算を編成しました。

方針1 “ふじのくに”づくりの総仕上げに向けた重点的な取組

- (1) 大規模地震への万全の備え
- (2) 内陸のフロンティアを拓く取組
- (3) 人口減少社会への挑戦
- (4) 富士山を活かした地域の魅力づくり
- (5) 健康寿命日本一の延伸
- (6) 新成長産業の育成と雇用創造
- (7) エネルギーの地産地消
- (8) 多彩な人材を生む学びの場づくり

方針2 将来を見据えた戦略的な行政運営

- (1) 将来にわたって安心な財政運営の堅持
- (2) 地域主権の時代にふさわしい新たな組織の運営



内浦淡島と富士山

2 当初予算の規模

一般会計	1兆2,397億円(前年度比595億円、5.0%の増)
特別会計(13会計)	5,035億4,200万円(前年度比108億900万円、2.2%の増)
計	1兆7,432億4,200万円(前年度比703億900万円、4.2%の増)
純計	1兆5,470億2,700万円(前年度比679億6,600万円、4.6%の増)

〔第1表〕当初予算の規模(一般会計、特別会計及び純計)

(単位：百万円・%)

区 分	27年度 当初予算額 (A)	26年度		対前年度比			
		当 初 予 算 額 (B)	最 終 予 算 額 (C)	(A) - (B)	(A) / (B)	(A) - (C)	(A) / (C)
一 般 会 計	1,239,700	1,180,200	1,195,832	59,500	105.0	43,868	103.7
特 別 会 計	503,542	492,733	484,261	10,809	102.2	19,281	104.0
合 計	1,743,242	1,672,933	1,680,093	70,309	104.2	63,149	103.8
会計間の重複額	196,215	193,872	191,464	2,343	101.2	4,751	102.5
純 計	1,547,027	1,479,061	1,488,629	67,966	104.6	58,398	103.9

〔第2表〕一般会計予算規模の推移

(単位：百万円・%)

区 分 年 度	当 初		最 終	
	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比
18	1,140,300	100.0	1,130,124	100.4
19	1,139,500	99.9	1,140,980	101.0
20	1,129,800	99.1	1,144,204	100.3
21	1,131,800	100.2	1,232,162	107.7
22	1,126,500	99.5	1,161,526	94.3
23	1,132,400	100.5	1,152,338	99.2
24	1,130,600	99.8	1,171,181	101.6
25	1,139,100	100.8	1,154,363	98.6
26	1,180,200	103.6	1,195,832	103.6
27	1,239,700	105.0		

memo 用語解説

用 語	解 説
純計	一般会計と特別会計の合計から、会計間の重複額を控除した額です。

3 県政の重点施策

“ふじのくに”づくりの総仕上げに向けた重点的な取組

※は一部平成 26 年度 2 月補正を含みます

(1)大規模地震への万全の備え

「地震・津波対策アクションプログラム 2013」の着実な推進

目標 想定される犠牲者を今後 10 年間で、8 割減少

※ 関連事業費 486 億円

◇地震・津波から命を守る

- ・防潮堤・水門等の整備 75 億 7,900 万円
- ・津波対策施設等整備基金を活用した浜松市沿岸域の整備 77 億円
債務負担額 70 億円
- ・津波対策「静岡方式」推進調査事業費（新規）〔2 月補正〕 2 億 4,500 万円
地域の実情を踏まえ、ハードとソフトを組み合わせた対策を検討
- ・緊急輸送路等の整備、橋りょうの耐震補強 64 億 5,200 万円
災害時の緊急輸送路機能を確保するための道路整備及び耐震補強
- ・プロジェクト「TOUKAI-O」総合支援事業費 10 億 4,600 万円
木造住宅の耐震補強 1,800 戸 ほか
〔制度改正〕 中小企業が経営する旅館・ホテルに対する助成制度を充実
- ・下田総合庁舎移転整備費（新規） 2,000 万円
津波浸水域外への移転に向けた候補地の地質及び測量調査

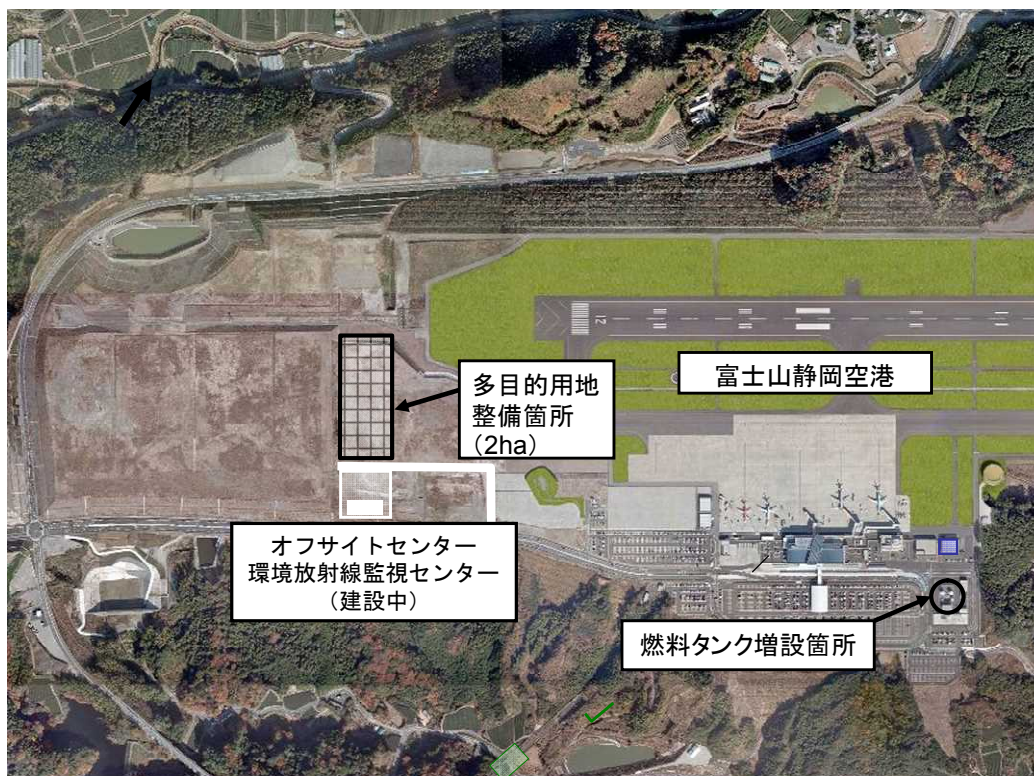
◇救出・救助等災害応急活動体制の強化

- ・警察庁舎整備事業費 7 億 1,700 万円
(仮称)浜松西警察署(浜松市西区大人見町)を新設
下田警察署松崎分庁舎を津波浸水域外(松崎町峰輪)へ移転
交番・駐在所7か所
- ・警察官の増員 27 人増員
ストーカー・DV 対策や特殊詐欺対策等の強化

◇複合災害への対応

- ・ 大規模な広域防災拠点整備事業費 2億1,000万円
静岡空港西側隣接地に防災活動のための用地を整備
航空燃料用タンクを増設
- ・ 原子力防災拠点施設整備事業費 21億2,400万円
オフサイトセンター及び環境放射線監視センターを移転し、一体的に整備
建築工事:H26～H27
移転先: 静岡空港西側隣接地
- ・ 富士山火山防災対策推進事業費 1,600万円
登山者避難対策調査、避難シェルター構造検討調査 ほか

(大規模な広域防災拠点整備事業)



オフサイトセンター
(イメージ)



(2)内陸のフロンティアを拓く取組

国土強靱化の先取り ～防災・減災と地域成長の両立～

◇構想の推進

- ・内陸のフロンティア推進事業費 ※ 5,300 万円
市町の取組の具体化に対する支援 ほか

◇暮らしを支える基盤の整備

- ・豊かな暮らし空間創生事業費（新規） [2月補正] 2,700 万円
内陸フロンティア推進区域において、豊かな暮らし空間を実現する宅地開発事業に対する助成制度を新設
- ・富士山静岡空港新幹線新駅関連調査事業費 2,000 万円
新駅の位置・構造等について県案を策定
- ・沼津駅周辺総合整備事業費 3億7,500 万円
沼津駅付近の事業計画検討、原地区立体横断施設の予備設計、用地補償ほか

静岡茶の魅力の世界へ発信

- ・「茶の都」づくり推進事業費 1,200 万円
世界農業遺産の情報発信、茶学総合講座の開催 ほか
- ・茶の都拠点整備事業費（新規） 5億5,700 万円
「島田市お茶の郷」を取得し、茶の産業、文化、学術の拠点として活用
- ・静岡茶販路拡大推進事業費（新規） 2,200 万円
JAグループと連携した商品開発、商談会の実施（全国7か所）
- ・静岡茶輸出拡大支援事業費（新規） 2,900 万円
海外商談会への出展（米国2回、EU1回）、輸出向けの茶を生産する体制の構築



(茶の都拠点整備事業費)島田市お茶の郷

(静岡茶販路拡大推進事業費)



静岡茶商談会(イメージ)

(3)人口減少社会への挑戦

自然減対策

◇子育て支援

- ・認定こども園・保育所等整備事業費助成 43億6,400万円
施設整備を行う市町に対して助成(定員3,093名増)
- ・年度途中入所サポート事業費助成 9,300万円
年度途中に入所する0～2歳児に対応するための保育士を加配
〔制度拡充〕0歳児に加え、1、2歳児を対象に追加
- ・ひとり親家庭就学支援事業費(新規) 2,100万円
小学校に入学する際の支度費用を支援する市町に対して助成

◇少子化対策の推進

- ・男性不妊治療費助成(新規) 1,000万円
外科的手術を伴う男性不妊治療に要する治療費の一部を助成

社会減対策

- ・施設で暮らすこどもの大学等修学支援事業費(新規) 1,000万円
児童養護施設等において、20歳から大学等卒業までの間、養育を継続的に支援

◇移住・定住の促進

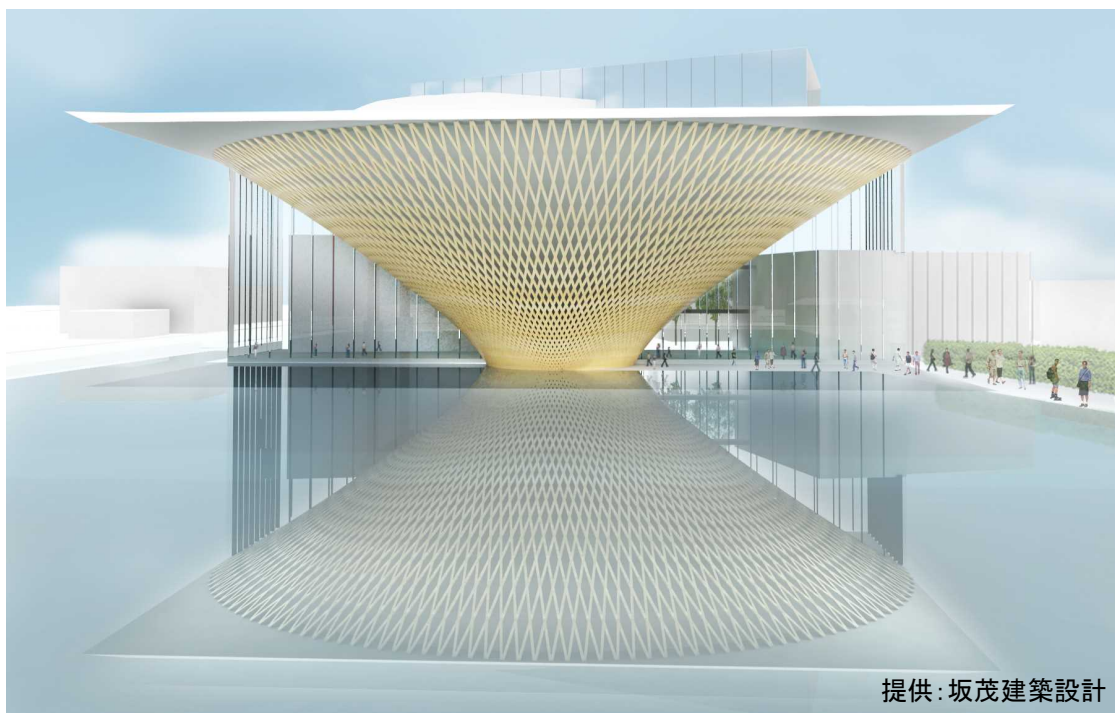
- ・ふじのくにに住みかえる事業(新規) [2月補正] 3,700万円
ふじのくにに住みかえるセンター(東京都有楽町:東京交通会館内)の設置 ほか
- ・新規学卒者等就職支援関連事業費 ※1億5,900万円
県内外の学生と地域企業とのマッチングを支援し、U・Iターン就職を促進
就職面接会や企業見学会の開催 ほか

(4) 富士山を活かした地域の魅力づくり

◇人々を惹きつけ憧れを呼ぶ地域づくりの推進

- ・「富士山」後世への継承推進事業費 2 億 3,400 万円
世界遺産委員会勧告等への対応、協力金受取時間延長(3登山口9h→12hほか)
協力金を活用した市町等への助成制度の創設
- ・富士山世界遺産センター(仮称)関連事業費 16 億 500 万円
建築、展示設計、調査研究、情報発信 ほか
H28 年度中開館予定
- ・三保松原関連事業費 2,700 万円
松林保全のため土壌改善方法の開発・検証
海岸保全のためのL型突堤整備の工法検討(H27~H30)
- ・鳥獣害対策関連事業 ※2 億 3,600 万円
ニホンジカの管理捕獲、被害防止、担い手育成 ほか
伊豆地域 H26 2,800 頭 → H27 3,000 頭
富士地域 H26 1,400 頭 → H27 1,900 頭

(富士山世界遺産センター(仮称)関連事業費)



提供: 坂茂建築設計

富士山世界遺産センター(仮称)

◇国内外に本県の魅力を発信

- ・ 2016年主要国首脳会議（サミット）等開催支援事業費 2,000万円
浜松市、静岡市と協働で開催に向けた取組を推進
- ・ ミラノ国際博覧会参加事業費 [2月補正] 4,000万円
日本館及びミラノ市街において本県の持つ多彩な食の魅力をPR
- ・ 韮山反射炉世界文化遺産登録推進事業費 1,700万円
H27年6月の登録を目指して、韮山反射炉の世界文化遺産登録を推進
- ・ オリンピック文化プログラム推進事業費（新規） 1,400万円
推進体制の整備や文化、観光資源の掘り起こし
- ・ スポーツ交流推進事業費 ※5,200万円
東京オリンピック・パラリンピックに向けた合宿誘致
ラグビーワールドカップ 2019 開催に向けた機運醸成

◇観光関連事業 H26 14億2,900万円 → ※16億500万円

- ・ 観光施設整備事業費 11億円
市町に対する助成、県有観光施設の整備
ジオサイトの補助率嵩上げ(1/2→2/3(ほか)2年延長
- ・ 伊豆半島ジオパーク推進事業費 ※9,100万円
中央拠点施設整備に対する助成
- ・ 日本平山頂施設整備検討事業費（新規） 300万円
日本平の価値等を発信するためのシンボル施設整備に向けた検討
- ・ 国内誘客関連事業費 1億3,500万円
徳川家康公顕彰400年事業の重点実施
富士山をはじめ本県の観光資源を活かしたプロモーションの実施
- ・ 海外誘客推進事業費 ※1億1,200万円
東京オリンピック・パラリンピックを契機とした海外誘客対策

（伊豆半島ジオパーク推進事業費）



(5)健康寿命日本一の延伸

◇基金を活用した医療・介護のサービス提供体制の拡充

総額 48 億 2,400 万円

- ・ふじのくにバーチャルメディカルカレッジ運営事業費 13 億 5,500 万円
医学修学研修資金貸与による医学生の確保(新規:120人)
- ・産科医療施設等整備事業費助成(新規) 7,500 万円
分娩を取り扱う病院等の開設を支援する市町に対する助成
- ・産科医療確保事業費 1 億 2,200 万円
産科医に帝王切開手当を支給する病院に対する助成
- ・がん医療均てん化推進事業費助成 4 億 7,000 万円
がん診療連携拠点病院の施設・設備整備に対する助成
- ・介護保険関連施設整備事業費助成 20 億 3,400 万円
特別養護老人ホーム、小規模多機能型居住介護拠点等 36 か所

(ふじのくにバーチャルメディカルカレッジ運営事業費)



バーチャルメディカルカレッジ
創立記念式典鼎談

(がん医療均てん化推進事業費助成)

リニアック
(藤枝市立総合病院)



(6)新成長産業の育成と雇用創造

官民連携による県内経済の再生、成長に向けた戦略を展開

◇産業成長戦略会議の提言を具現化

- ・ 産業成長戦略推進事業費 3,000万円
成長が見込まれる企業を目利きする産業戦略推進センター「オープンイノベーション静岡」の設置
- ・ 産業成長促進費助成（新規） ＜融資枠 400億円＞
利子補給額 1億1,400万円
資金調達を円滑化し、中堅、大企業の積極的な設備投資を促進
- ・ 中小企業向制度融資促進費助成 ＜融資枠 1,200億円＞
利子補給額 19億5,000万円
中小企業者の経営の改善と安定等に必要な資金調達を円滑化
〔制度改正〕 成長産業分野資金
融資枠:100億円→400億円
金利設定:基準金利→金融機関所定金利
- ・ 産業立地推進事業費助成 47億円
〔制度改正〕 県内企業の新たな投資促進と雇用確保のため、要件を緩和
〈新規産業立地事業費助成〉雇用人数要件の緩和
〈地域産業立地事業費助成〉雇用増に対する補助の拡充
- ・ 静岡ものづくり革新インストラクタースクール事業費助成（新規）
〔2月補正〕 1,700万円
(一社)ものづくり改善ネットワークと連携し、インストラクターを育成(12名)
- ・ 成長産業における共同受注体支援事業費助成（新規） 1,800万円
一貫生産体制の確立を目指す地域企業による共同受注体の形成を支援
- ・ 先端企業育成プロジェクト推進事業費助成（新規） 〔2月補正〕 2億円
国の関係機関との共同研究に取り組む県内企業へ助成
- ・ ファルマバレープロジェクト機能強化事業費 35億6,800万円
旧長泉高校敷地を活用し、新たな研究等の拠点を整備
H28. 3開所:リーディングパートナーゾーン、地域企業開発生産ゾーン
H28年度中開所:プロジェクト支援研究ゾーン

- ・ 新成長産業戦略的育成事業費助成 4 億円
次世代自動車、新エネなど、成長分野への参入を目指す企業へ助成
〔制度改正〕 中小企業に加え大企業、中堅企業を追加
- ・ 静岡新産業集積クラスター関連事業費 ※2 億 3,500 万円
ファルマバレー、フーズ・サイエンスヒルズ、フotonバレープロジェクトの推進
中核機関と連携して、事業化や販路開拓などに取り組む企業を支援

◇消費喚起

- ・ 地域消費喚起型交付金事業（新規） 〔2 月補正〕 25 億 1,100 万円
国の交付金を活用し、県産品の消費喚起や観光誘客を促進

（ファルマバレープロジェクト機能強化事業費）



旧長泉高校敷地を活用し、新たな研究等の拠点を整備（イメージ図）

（新成長産業戦略的育成事業費助成）



首都圏展示会への県ブースの出展

(7)エネルギーの地産地消

◇エネルギーの地産地消の推進

- ・ 分散自立型エネルギー推進事業費 ※1億1,000万円
〔制度新設・拡充〕小水力、バイオマスに対する助成制度を新設
温泉熱の設備導入に対する助成制度を拡充
- ・ 太田川ダム小水力発電導入推進事業費（新規） 1,000万円
県管理ダムへの小水力発電導入にかかる設計
- ・ 新エネルギー導入促進事業費助成 3億8,400万円
既存住宅への太陽光発電設備設置に対する助成 7,000件
- ・ 避難所等太陽光発電設備導入推進事業費助成 3億6,800万円
避難所等に太陽光発電・蓄電池を導入する市町等に対する助成

エネルギーの地産地消の推進



富士山静岡空港県有地を活用した民間太陽光発電所(島田市)



温泉熱発電(東伊豆町)



小水力発電(河津町)

(8) 多彩な人材を生む学びの場づくり

学力向上対策、多彩な分野で活躍する人材の育成

◇教育の地方創生

- ・ 総合教育推進費（新規） 800 万円
総合教育会議の運営、教育・学術・文化の振興に関する大綱策定
- ・ 静岡式 35 人学級編制 国加配、県単独措置 45 人
小・中学校全学年で実施
- ・ 県立高校、特別支援学校の教育環境充実 6 億 3,500 万円
県立高校の既設校舎を長寿命化改修 7校
東部特別支援学校の移転改築(H30. 4 予定)
西部特別支援学校の移転改築(H29. 4 予定)、スクールバス 5台増車 ほか

◇社会教育の振興

- ・ 家庭教育支援関連事業費 ※3 億 4,400 万円
学校等と連携し、保護者の学習機会の提供や相談対応
企業に対し家庭教育支援についての協力を依頼
家庭教育支援員の養成研修を実施(県内3か所×2回)
市町に支援チームを設置(5市町) ほか
- ・ しずおか型コミュニティ・スクール推進事業費（新規） ※1,000 万円
学校運営協議会の企画運営等を行うディレクターをモデル的に配置(3市)
- ・ ふじのくに地球環境史ミュージアム整備事業費 6 億 1,700 万円
旧静岡南高校校舎を活用し、自然史及び環境史の展示・研究拠点の整備
H28. 3開館予定

(ふじのくに地球環境史ミュージアム整備事業費)



ふじのくに地球環境史ミュージアム常設展示室
(イメージ図)



ふじのくに地球環境史ミュージアム正面
(イメージ図)

4 一般会計歳入予算

歳入予算額 1兆2,397億円（前年度比 595億円、5.0%の増）

〔第3表〕一般会計歳入予算の前年度比較

（△印減額）（単位：百万円・％）

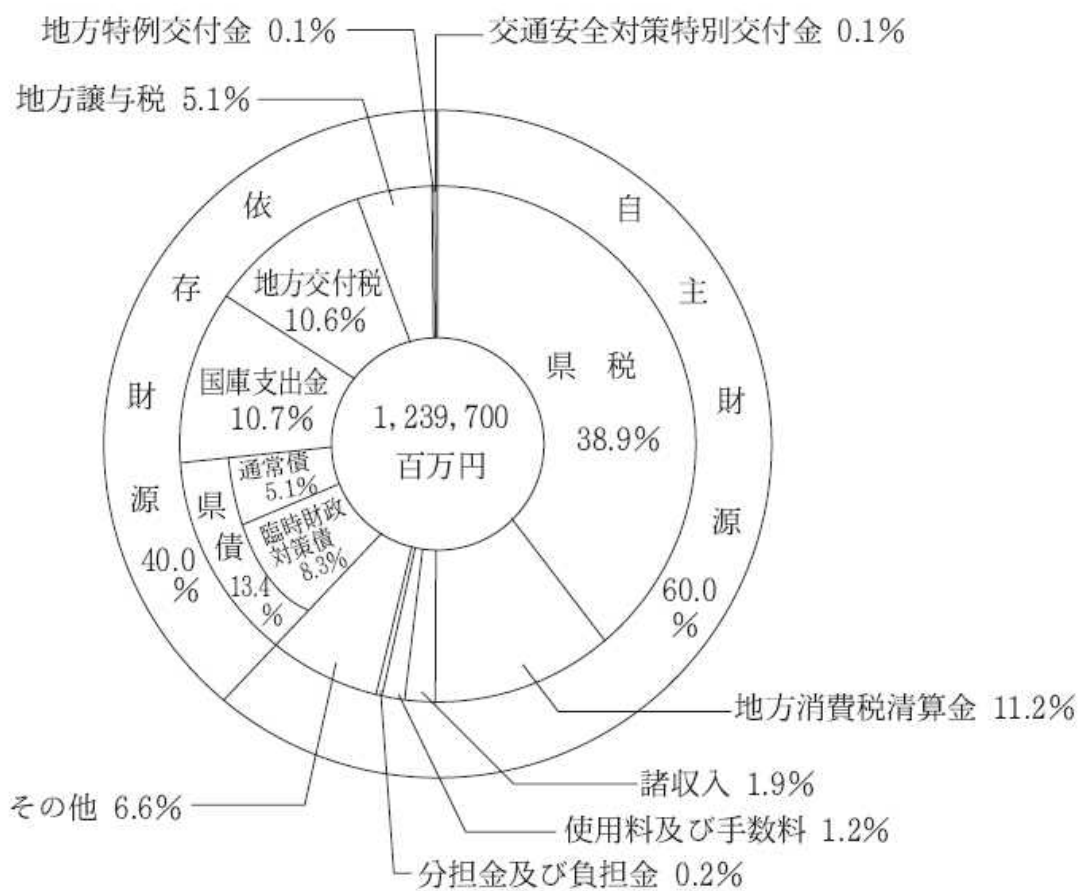
款	項	27年度 当初予算額 (A)	26年度 当初予算額 (B)	比較増減 (A) - (B)	構成比		対前年度比 (A) / (B)
					27年度	26年度	
1	県 税	482,000	432,000	50,000	38.9	36.6	111.6
1	県 民 税	171,515	169,795	1,720	13.9	14.4	101.0
2	事 業 税	115,534	93,173	22,361	9.3	7.9	124.0
3	地 方 消 費 税	83,214	58,904	24,310	6.7	5.0	141.3
4	不 動 産 取 得 税	10,818	10,528	290	0.9	0.9	102.8
5	県 た ば こ 税	4,079	4,362	△283	0.3	0.4	93.5
6	ゴ ル フ 場 利 用 税	2,626	2,747	△121	0.2	0.2	95.6
7	自 動 車 取 得 税	3,983	3,137	846	0.3	0.2	127.0
8	軽 油 引 取 税	34,905	34,188	717	2.8	2.9	102.1
9	自 動 車 税	54,343	55,094	△751	4.4	4.7	98.6
10	鉦 区 税	4	4	0	0.0	0.0	100.0
11	核 燃 料 税	930	0	930	0.1	0.0	皆増
12	狩 猟 税	47	65	△18	0.0	0.0	72.3
13	旧 法 に よ る 税	2	3	△1	0.0	0.0	66.7
2	地 方 消 費 税 清 算 金	138,207	94,353	43,854	11.2	8.0	146.5
1	地 方 消 費 税 清 算 金	138,207	94,353	43,854	11.2	8.0	146.5
3	地 方 譲 与 税	63,300	65,000	△1,700	5.1	5.5	97.4
1	地 方 法 人 特 別 譲 与 税	60,553	62,219	△1,666	4.9	5.3	97.3
2	地 方 揮 発 油 譲 与 税	2,549	2,583	△34	0.2	0.2	98.7
3	石 油 ガ ス 譲 与 税	178	186	△8	0.0	0.0	95.7
4	地 方 道 路 譲 与 税	1	1	0	0.0	0.0	100.0
5	航 空 機 燃 料 譲 与 税	19	11	8	0.0	0.0	172.7
4	地 方 特 例 交 付 金	1,500	1,500	0	0.1	0.1	100.0
1	地 方 特 例 交 付 金	1,500	1,500	0	0.1	0.1	100.0
5	地 方 交 付 税	131,500	144,500	△13,000	10.6	12.2	91.0
1	地 方 交 付 税	131,500	144,500	△13,000	10.6	12.2	91.0
6	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,200	1,200	0	0.1	0.1	100.0
1	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,200	1,200	0	0.1	0.1	100.0

款	項	27年度 当初予算額 (A)	26年度 当初予算額 (B)	比較増減 (A) - (B)	構成比		対前年度比 (A)/(B)
					27年度	26年度	
7	分 担 金 担 及 び 金	3,042	3,258	△216	0.2	0.3	93.4
	1 負 担 金	3,042	3,258	△216	0.2	0.3	93.4
8	使 用 料 数 及 び 料	14,666	12,324	2,342	1.2	1.0	119.0
	1 使 用 料	8,590	6,177	2,413	0.7	0.5	139.1
	2 手 数 料	377	380	△3	0.0	0.0	99.2
	3 証 紙 収 入	5,699	5,767	△68	0.5	0.5	98.8
9	国 庫 支 出 金	132,430	133,797	△1,367	10.7	11.3	99.0
	1 国 庫 負 担 金	55,980	51,223	4,757	4.5	4.3	109.3
	2 国 庫 補 助 金	71,640	78,868	△7,228	5.8	6.7	90.8
	3 委 託 金	4,810	3,706	1,104	0.4	0.3	129.8
10	財 産 収 入	3,700	3,336	364	0.3	0.3	110.9
	1 財 産 運 用 収 入	1,325	1,440	△115	0.1	0.1	92.0
	2 財 産 売 払 収 入	2,375	1,896	479	0.2	0.2	125.3
11	寄 附 金	111	10,114	△10,003	0.0	0.9	1.1
	1 寄 附 金	111	10,114	△10,003	0.0	0.9	1.1
12	繰 入 金	75,076	64,342	10,734	6.1	5.4	116.7
	1 特 別 会 計 繰 入 金	1,884	2,523	△639	0.2	0.2	74.7
	2 基 金 繰 入 金	73,192	61,819	11,373	5.9	5.2	118.4
13	繰 越 金	3,000	3,000	0	0.2	0.3	100.0
	1 繰 越 金	3,000	3,000	0	0.2	0.3	100.0
14	諸 収 入	23,803	24,315	△512	1.9	2.1	97.9
	1 延 滞 金、加 算 金 及 び 過 料 等	1,032	933	99	0.1	0.1	110.6
	2 預 金 利 子	103	111	△8	0.0	0.0	92.8
	3 貸 付 金 元 利 収 入	937	2,735	△1,798	0.1	0.3	34.3
	4 受 託 事 業 収 入	1,068	1,257	△189	0.1	0.1	85.0
	5 収 益 事 業 収 入	7,401	7,440	△39	0.6	0.6	99.5
	6 利 子 割 精 算 金 収 入	21	18	3	0.0	0.0	116.7
	7 雑 入	13,241	11,821	1,420	1.0	1.0	112.0
15	県 債	166,165	187,161	△20,996	13.4	15.9	88.8
	1 県 債	166,165	187,161	△20,996	13.4	15.9	88.8
	歳 入 合 計	1,239,700	1,180,200	59,500	100.0	100.0	105.0

memo 用語解説

用語	解説
県税	<p>税は、国税と地方税に大別されますが、地方税は、都道府県税と市町村税とに分けられます。</p> <p>県税は、県内に事業所等を有する法人の事業活動、自動車の所有や不動産の取得などについて、一定の負担を求めるもので、県の歳入の約 39%を占めています。</p>
地方消費税清算金	他の都道府県からの地方消費税の清算金収入です。
地方譲与税	国が国税として徴収した特定税目の収入額について、一定の客観的な基準によって地方公共団体に譲与されるものです。財政状況等を考慮することなく、全地方公共団体に一律の客観的基準で配分される点で地方交付税と異なります。
地方特例交付金	地方税の減収額の補填等のために、国から交付されるものです。
地方交付税	地方公共団体間で財源の不均衡が生じないように、地方公共団体ごとに財政の需要額と収入額を算定し、その不足する収入額に対し、国から交付されるものです。
交通安全対策特別交付金	交通安全反則金を財源として、道路交通安全施設の整備に充てるため、交通事故件数、人口集中地区人口などを基準として交付されるものです。地方譲与税、地方交付税と同様に本来は地方公共団体の財源といえますが、国が徴収し、各地方公共団体に一定のルールで配分されています。
分担金及び負担金	建設事業などの財源の一部に充てるため、市町や土地改良区などから法令等に基づいて、その受益割合に応じて徴収するものです。
使用料及び手数料	都市公園使用料などの県の施設、行政財産等について利用者が負担する使用料や県税証明手数料、県立高等学校入学料など特定の個人のために行う事務手続手数料などの収入です。
国庫支出金	県が行う事務のうち、国が義務的に経費を支出する必要のある事務に対する負担（生活保護費、義務教育費、災害復旧事業費等）、国が事務の執行を奨励または財政援助するために行う補助（各種奨励助成等）、国が実施すべき事務の委託（各種委託金）など、その支出目的によって国から交付されるものです。
諸収入	延滞金、加算金、過料、預金利子、貸付金元利収入、宝くじ収入等です。
県債	県が学校、道路、公園などの社会資本を整備する際に、その財源を調達するために発行する債券等です。県債を財源として行うことができる事業は、原則として、建設事業など投資的経費に限られています。
その他の収入	財産収入（県有財産の貸付料や基金の運用利子など）、寄附金、繰入金（基金の取崩しに伴う収入など）、繰越金です。

〔第1図〕一般会計歳入予算構成比



memo 用語解説

用語	解説
自主財源	県が自主的に確保できる収入です。地方財政の自主性を発揮するためには、できるだけ自主財源が多い方が望ましいといえます。
依存財源	国から定められた額を交付されたり、割り当てられる収入です。

〔第4表〕一般会計歳入予算構成比の推移（当初予算）

（単位：％）

項 目		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
一 般 財 源 等	県 税 (自主)	34.9	35.1	35.5	36.6	38.9
	地方消費税清算金 (〃)	6.8	7.0	6.4	8.0	11.2
	地方譲与税 (依存)	4.2	4.5	4.8	5.5	5.1
	地方特例交付金 (〃)	0.3	0.1	0.1	0.1	0.1
	地方交付税 (〃)	13.8	13.9	12.3	12.2	10.6
	臨時財政対策債 (〃)	10.6	10.8	11.9	10.2	8.3
	交通安全対策特別交付金 (〃)	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	繰越金 (自主)	0.3	0.3	0.3	0.3	0.2
	その他 (自主・依存)	3.1	2.3	2.3	1.9	1.7
	小 計	74.1	74.1	73.7	74.9	76.2
特 定 財 源	分担金及び負担金 (自主)	0.3	0.4	0.4	0.3	0.2
	使用料及び手数料 (〃)	0.7	0.6	0.5	0.8	1.0
	国庫支出金 (依存)	10.5	10.7	11.7	11.3	10.7
	財産収入 (自主)	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1
	寄附金 (〃)	0.0	0.0	0.9	0.9	0.0
	繰入金 (〃)	6.7	6.4	6.3	4.7	5.5
	諸収入 (〃)	1.8	1.4	1.3	1.3	1.2
	県債 (依存)	5.7	6.2	5.1	5.7	5.1
	小 計	25.9	25.9	26.3	25.1	23.8
合 計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
自主財源		54.8	53.7	54.0	54.9	60.0
依存財源		45.2	46.3	46.0	45.1	40.0

memo 用語解説

用語	解 説
一般財源等	使途が特定されずに県が自由に使える財源です。県が自主的な判断のもとに事業を行うためには、一般財源等が多いことが望ましいといえます。
特定財源	使途が特定されている財源です。

5 一般会計歳出予算

歳出予算額 1兆2,397億円（前年度比 595億円、5.0%の増）

（1）目的別にみた歳出予算

〔第5表〕一般会計歳出予算の前年度比較（目的別）

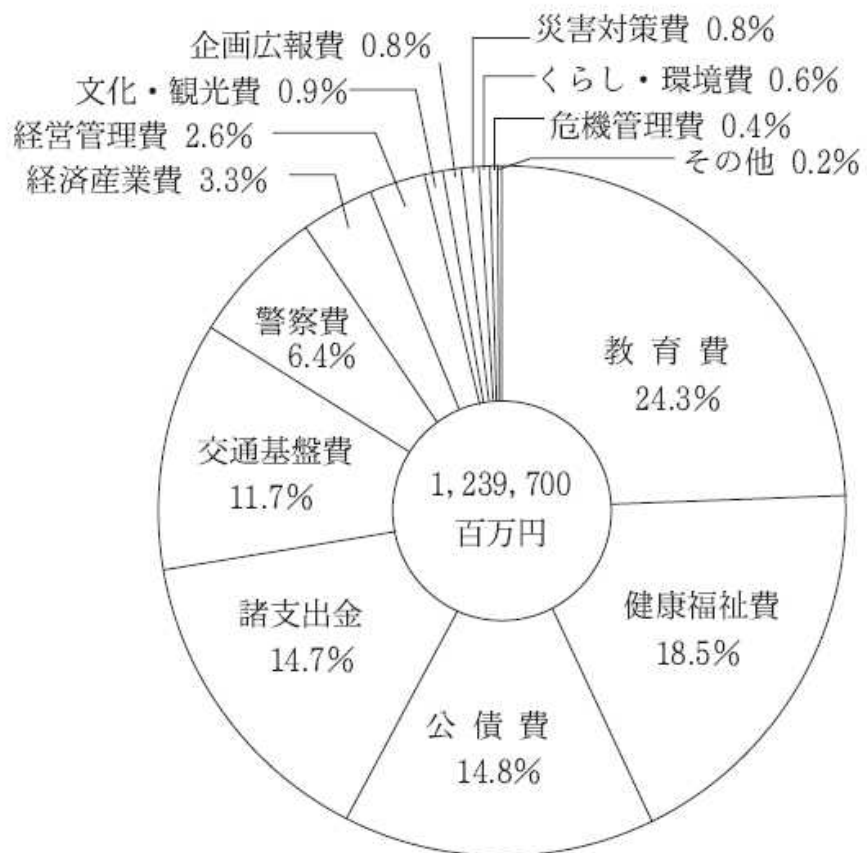
（△印減額）（単位：百万円・%）

款	項	27年度 当初予算額 (A)	26年度 当初予算額 (B)	比較増減 (A) - (B)	構成比		対前年度比 (A)/(B)
					27年度	26年度	
1	議会費	1,982	2,022	△40	0.2	0.2	98.0
	1 議会費	1,982	2,022	△40	0.2	0.2	98.0
2	経営管理費	32,086	30,219	1,867	2.6	2.6	106.2
	1 経営管理費	17,997	15,961	2,036	1.5	1.4	112.8
	2 徴税費	8,816	8,530	286	0.7	0.7	103.4
	3 市町振興費	1,916	2,887	△971	0.2	0.3	66.4
	4 選挙費	1,003	353	650	0.1	0.0	284.1
	5 出納費	1,868	1,999	△131	0.1	0.2	93.4
	6 人事委員会費	223	222	1	0.0	0.0	100.5
	7 監査委員費	263	267	△4	0.0	0.0	98.5
3	企画広報費	9,550	8,554	996	0.8	0.7	111.6
	1 企画広報費	9,550	8,554	996	0.8	0.7	111.6
4	くらし・環境費	7,984	8,332	△348	0.6	0.7	95.8
	1 くらし・環境費	2,505	2,500	5	0.2	0.2	100.2
	2 県民生活費	698	763	△65	0.1	0.1	91.5
	3 建築住宅費	2,695	2,972	△277	0.2	0.2	90.7
	4 環境費	2,086	2,097	△11	0.1	0.2	99.5
5	文化・観光費	10,891	12,860	△1,969	0.9	1.1	84.7
	1 文化・観光費	2,199	2,245	△46	0.2	0.2	98.0
	2 文化費	4,541	—	4,541	0.4	—	皆増
	3 観光交流費	1,665	1,984	△319	0.1	0.2	83.9
	4 空港振興費	2,486	4,206	△1,720	0.2	0.3	59.1
	文化学術費	—	4,425	△4,425	—	0.4	皆減
6	健康福祉費	229,850	216,308	13,542	18.5	18.3	106.3
	1 健康福祉費	10,063	9,966	97	0.8	0.8	101.0

款	項	27年度 当初予算額 (A)	26年度 当初予算額 (B)	比較増減 (A) - (B)	構成比		対前年度比 (A) / (B)
					27年度	26年度	
2	福祉長寿費	55,562	54,485	1,077	4.5	4.6	102.0
3	子ども未来費	34,022	35,959	△1,937	2.7	3.1	94.6
4	障害者支援費	18,533	17,962	571	1.5	1.5	103.2
5	医療健康費	111,263	97,538	13,725	9.0	8.3	114.1
6	生活衛生費	407	398	9	0.0	0.0	102.3
7	経済産業費	40,643	40,952	△309	3.3	3.5	99.2
1	経済産業費	10,709	10,872	△163	0.9	0.9	98.5
2	経済産業振興費	3,050	2,728	322	0.2	0.2	111.8
3	就業支援費	3,597	5,595	△1,998	0.3	0.5	64.3
4	農林業費	5,803	5,822	△19	0.5	0.5	99.7
5	水産業費	1,146	1,160	△14	0.1	0.1	98.8
6	商工業費	16,231	14,665	1,566	1.3	1.3	110.7
7	労働委員会費	107	110	△3	0.0	0.0	97.3
8	交通基盤費	145,436	152,510	△7,074	11.7	12.9	95.4
1	交通基盤管理費	11,352	20,919	△9,567	0.9	1.8	54.3
2	建設支援費	96	90	6	0.0	0.0	106.7
3	道路費	42,529	42,045	484	3.4	3.6	101.2
4	河川砂防費	41,574	39,579	1,995	3.4	3.3	105.0
5	港湾費	8,830	8,429	401	0.7	0.7	104.8
6	都市費	17,597	18,655	△1,058	1.4	1.6	94.3
7	農地費	14,984	14,632	352	1.2	1.2	102.4
8	森林費	8,474	8,161	313	0.7	0.7	103.8
9	危機管理費	5,473	7,915	△2,442	0.4	0.7	69.2
1	危機管理費	5,473	7,915	△2,442	0.4	0.7	69.2
10	警察費	78,765	76,369	2,396	6.4	6.5	103.1
1	警察管理費	75,637	73,117	2,520	6.1	6.2	103.4
2	警察活動費	3,128	3,252	△124	0.3	0.3	96.2
11	教育費	300,882	302,561	△1,679	24.3	25.6	99.4
1	総合教育費	12	—	12	0.0	—	皆増
2	教育委員会費	9,558	14,797	△5,239	0.8	1.2	64.6
3	小学校費	104,400	104,124	276	8.4	8.8	100.3
4	中学校費	63,117	62,318	799	5.1	5.3	101.3
5	高等学校費	61,825	59,654	2,171	5.0	5.0	103.6
6	大学費	6,408	7,743	△1,335	0.5	0.7	82.8

款	項	27年度 当初予算額 (A)	26年度 当初予算額 (B)	比較増減 (A) - (B)	構成比		対前年度比 (A) / (B)
					27年度	26年度	
7	特別支援学校費	23,849	22,445	1,404	1.9	1.9	106.3
8	学校教育費	2,155	1,934	221	0.2	0.2	111.4
9	社会教育費	1,212	955	257	0.1	0.1	126.9
10	スポーツ振興費	1,356	943	413	0.1	0.1	143.8
11	私学振興費	26,990	27,648	△658	2.2	2.3	97.6
12	災害対策費	9,475	8,865	610	0.8	0.7	106.9
1	土木施設 災害復旧費	7,241	6,819	422	0.6	0.6	106.2
2	農林水産施設 災害復旧費	2,070	1,913	157	0.2	0.1	108.2
3	危機管理施設 災害復旧費	39	—	39	0.0	—	皆増
4	災害対策諸費	125	133	△8	0.0	0.0	94.0
13	公債費	183,806	181,987	1,819	14.8	15.4	101.0
1	公債費	183,806	181,987	1,819	14.8	15.4	101.0
14	諸支出金	182,577	130,446	52,131	14.7	11.1	140.0
1	公営企業費	50	15	35	0.0	0.0	333.3
2	地方消費税清算金	82,412	56,092	26,320	6.6	4.8	146.9
3	利子割交付金	1,149	1,316	△167	0.1	0.1	87.3
4	配当割交付金	4,675	2,552	2,123	0.4	0.2	183.2
5	株式等譲渡 所得割交付金	2,819	2,116	703	0.2	0.2	133.2
6	地方消費税交付金	70,391	48,063	22,328	5.7	4.1	146.5
7	ゴルフ場利用税 交付金	1,873	1,939	△66	0.2	0.2	96.6
8	自動車取得税 交付金	3,106	2,439	667	0.2	0.2	127.3
9	軽油引取税交付金	11,079	10,685	394	0.9	0.9	103.7
10	利子割精算金	23	29	△6	0.0	0.0	79.3
11	県税還付金	5,000	5,200	△200	0.4	0.4	96.2
15	予備費	300	300	0	0.0	0.0	100.0
1	予備費	300	300	0	0.0	0.0	100.0
歳出合計		1,239,700	1,180,200	59,500	100.0	100.0	105.0

〔第2図〕一般会計歳出予算構成比（目的別）



議会費

本会議、常任委員会、特別委員会の開催など、県議会の運営に要する経費です。

経営管理費

県有財産の管理、県税の賦課徴収、市町の振興、選挙などに要する経費です。

主要事業名	予算額	事業内容
静岡地方税滞納整理機構負担金	千円 33,000	静岡地方税滞納整理機構への県負担金
地方税務行政高度化推進事業費	8,400	個人住民税の徴収対策強化
県庁舎等施設改修費	962,300	県庁及び総合庁舎の施設改修等
下田総合庁舎移転整備費	20,000	下田総合庁舎の津波浸水域外への移転に向けた候補地の地質調査及び測量調査
ファシリティマネジメント推進事業費	49,302	ファシリティマネジメントの実施方針に基づき、県有施設の総量適正化、長寿命化等を実施
権限移譲事務交付金	340,000	市町への権限移譲に伴う財源措置として交付金を交付

企画広報費

総合計画や内陸のフロンティアを拓く取組の推進、共生社会の形成や地域外交、情報化施策、エネルギー施策、県の広報活動、施策の調査検討などに要する経費です。

主要事業名	予算額	事業内容
地域外交展開事業費	千円 81,600	中国、韓国、モンゴル、台湾、東南アジア、米国の重点国・地域を中心に、友好的互惠・互助関係による地域外交を推進
多文化共生推進事業費	20,200	多文化共生意識普及プロジェクト、在住外国人への情報提供等を通じ多文化共生社会を推進
2016年主要国首脳会議(サミット)等開催支援事業費	20,000	2016年に日本で開催される主要国首脳会議(サミット)等の本県での開催に向けた取組を推進
まち・ひと・しごと創生総合戦略策定事業費	[2月補正] 10,000	「地方人口ビジョン」及び「地方版総合戦略」の策定や県民会議・地域会議等を運営
内陸のフロンティア推進事業費	[うち2月補正3,000] 53,000	内陸フロンティア推進区域における市町の取組の具体化支援等
分散自立型エネルギー推進事業費	[うち2月補正2,000] 110,000	小水力やバイオマス、温泉熱を活用した小規模分散型エネルギーの導入等を支援
新エネルギー導入促進事業費助成	384,000	太陽光発電設備等を設置する県民や事業者に対する支援

県民との協働を推進し、「くらし」「住まい」「環境」といった県民生活に身近な分野の施策を一体的、効果的に進め、豊かな県民生活の実現を図るための経費です。

- ①移住・定住の促進
- ②男女共同参画、ユニバーサルデザインの推進
- ③消費者対策、交通安全対策、防犯まちづくりの推進
- ④NPO 等との協働の推進
- ⑤大規模災害に備え、木造住宅等の耐震化の推進
- ⑥豊かな暮らし空間の実現
- ⑦環境への負荷の少ない低炭素・循環型社会の構築
- ⑧良好な生活環境の確保
- ⑨自然との共生の推進

主要事業名	予算額	事業内容
ふじのくにに住みかえる事業費	千円 [2月補正] 36,700	首都圏在住の若年層等をターゲットとして、本県の住まい、仕事、子育てなどの魅力を発信することにより、移住・定住を促進
ふじのくに女性大活躍応援事業費	[2月補正] 22,300	女性活躍推進のための官民一体となった組織「ふじのくに女性大活躍応援会議」の構築等
ユニバーサルデザイン推進事業費	10,500	実践講座の開催やアイデアを表彰するユニバーサルデザイン大賞の開催等
消費生活関連事業費	234,904	消費者教育や啓発、表示・取引の適正化指導の推進、県及び市町の消費生活相談体制の充実等
交通安全対策推進費	50,993	交通事故総量削減を目指した県民総参加の運動の展開、交通安全対策の総合的・計画的な推進、高齢者事故防止対策等
NPO関連事業費	75,831	基金を活用したNPOの活動支援、ふじのくに NPO 活動センターの運営、NPO法人認証等
プロジェクト「TOUKAI-0」総合支援事業費	1,046,000	木造住宅、大規模建築物等の耐震診断や耐震補強事業を実施する市町への助成等
豊かな暮らし空間創生事業費	[2月補正] 27,000	内陸フロンティア推進区域における豊かな暮らし空間を実現する住宅地整備に対する助成等
鳥獣害対策関連事業費	[うち2月補正6,100] 92,500	ニホンジカの管理捕獲、担い手育成等
生物多様性地域戦略策定事業費	22,000	生物多様性地域戦略の策定、県版レッドデータブックの改定等
地下水保全対策構築事業費	[2月補正] 59,900	地下水の安定的な利用を推進するため、地下水の利用可能量を把握し、地下水保全対策を構築
富士山環境保全推進事業費	23,000	富士山の自然環境を保全するため、環境負荷の軽減や保全意識の高揚、生物多様性の確保を推進

文化・観光費

文化の振興や世界遺産富士山を後世に継承するための取組のほか、観光誘客、富士山静岡空港の利用促進、スポーツを活用した交流促進など交流人口の拡大に向けた様々な取組を一体的・効果的に進めるための経費です。

- ①多彩な文化の創出と継承スポーツに親しみ技量を高める環境づくり
- ②交流を支えるネットワークの充実
- ③誰もを惹きつけ、もてなす魅力づくり
- ④多様な交流の拡大と深化

主要事業名	予算額	事業内容
ふじのくに芸術回廊創出事業費	千円 80,200	「ふじのくに子ども芸術大学」の開催をはじめとした文化振興事業や文化を核とした交流促進事業の展開
オリンピック文化プログラム推進事業費	14,000	東京オリンピック・パラリンピックに合わせた「文化プログラム」の実施に向けた推進体制整備等
ふじのくに地球環境史ミュージアム整備事業費	617,000	自然史を基本に環境史に広がる分野を研究領域とする新しい博物館の開館準備
「富士山」後世への継承推進事業費	234,200	ユネスコ世界遺産センターへ提出する保全状況報告書の作成、包括的保存管理計画の改定、富士山の顕著な普遍的価値の意識醸成等
富士山世界遺産センター(仮称)関連事業費	1,604,600	富士山世界遺産センター(仮称)の整備、調査研究活動の実施、開館準備等
「韮山反射炉」後世への継承推進事業費	16,800	韮山反射炉を構成資産に含む「明治日本の産業革命遺産」の世界文化遺産登録の推進等
国内外誘客関連事業費	[うち2月補正10,400] 294,300	世界に誇る観光資源を活用した観光プロモーションの実施等
伊豆半島ジオパーク推進事業費	[うち2月補正77,000] 90,900	世界ジオパークの認定を目指す伊豆半島ジオパーク推進協議会の活動に対する助成
日本平山頂施設整備検討事業費	3,000	日本平山頂部に整備する施設の基本構想の策定
スポーツ交流推進事業費	[うち2月補正11,600] 51,600	東京オリンピック・パラリンピックへの対応及びラグビーワールドカップの開催準備等
観光施設整備事業費	1,100,000	市町等が行う観光施設の整備に対する助成、県有観光施設の整備等
空港新運営体制構築事業費	102,500	公共施設等運営権制度導入に向けた具体的検討、旅客ターミナルビルの改修・増築に係る付帯工事等

健康福祉費

県民だれもが生涯を通じ、健康で生きがいを持ち、社会の中で意欲と能力を發揮して暮らすことができる社会づくりを推進するための経費です。

- ①安心して子どもを生み育てられる環境整備
- ②安心医療の提供と健康寿命日本一の推進
- ③障害のある人の自立と社会参加
- ④いきいき長寿社会の実現
- ⑤希望や自立につなぐセーフティネットの整備と誰もが暮らしやすい社会の実現
- ⑥医療・介護・福祉人材の育成
- ⑦安全を支える危機管理

主要事業名	予算額	事業内容
子ども・子育て支援給付費負担金	千円 7,023,000	「子ども・子育て支援新制度」の開始に伴い、保育所や認定こども園等の運営費を負担
認定こども園・保育所等整備事業費助成	4,364,000	保育所、認定こども園の整備等に助成
年度途中入所サポート事業費助成	92,500	年度途中に入所する0歳児から2歳児に対応する保育士を確保する民間保育所等に対し助成
ひとり親家庭就学支援事業費	21,000	ひとり親家庭の子どもが小学校に入学する際の支度費用を支援する市町に対し助成
施設で暮らすこどもの大学等修学支援事業費	10,000	児童養護施設等で暮らすこどもが措置解除後20歳から大学等を卒業するまでの修学支援を実施
男性不妊治療費助成	10,000	外科的手術を伴う男性不妊治療に要する治療費を助成
福祉医療費助成	4,250,000	子育て家庭、母子家庭等、重度障害者(児)の医療費を補助する市町に対し助成
産科医療施設等整備事業費助成	75,000	分娩を取り扱う病院等の開設を支援する市町に対し助成
産科医療確保事業費	122,000	産科医等に分娩手当等を支給する病院に対し助成
ふじのくにバーチャルメディカルカレッジ運営事業費	1,354,599	本県の医療を支える医師を養成するため、「ふじのくにバーチャルメディカルカレッジ」を運営
がん医療均てん化推進事業費助成	470,000	がん診療連携拠点病院の施設・設備整備に対し助成
2020 東京パラリンピック等「ふじのくに」スポーツ推進事業費	2,200	障害者スポーツ競技団体の指定する県内の強化選手に対し、大会出場経費を助成
発達障害者支援関連事業費	65,300	発達障害者支援センターの運営や、療育施設の職員に対する専門研修等を実施
介護保険関連施設整備事業費助成	2,034,000	特別養護老人ホーム等の整備を行う社会福祉法人等に助成
福祉介護人材確保・育成関連事業費	264,700	介護職への理解を深め、新たな人材の参入促進のため、「ふじのくにケアフェスタ 2015」の開催や、大学の就職説明会への若手介護職員派遣等を実施
生活困窮者等対策関連事業費	85,716	離職等で生活に困窮した人の住居確保や相談支援、生活保護受給者への就労支援等を実施
食の安全・安心推進事業費	88,115	食品の安全確保を図るため、食品監視指導、食品検査等を実施

経済産業費

本県経済の回復を力強く確実なものとし、多極的な産業構造の構築に取り組むための経費です。

- ①「場の力」を活用した地域経済の活性化
- ②次世代産業の創出
- ③次代の産業を拓く人材育成と就業環境の整備
- ④豊かさを支える農林水産業の強化
- ⑤豊かさを支える地域産業の振興

主要事業名	予算額	事業内容
ミラノ国際博覧会参加事業費	千円 [うち2月補正40,000] 44,000	日本館及びミラノ市街において本県の持つ多彩な食の魅力をPR
地域消費喚起型事業費	[2月補正] 2,511,000	県産品の消費喚起や観光誘客を促進
茶の都拠点整備事業費	556,500	「島田市お茶の郷」の取得、リニューアル計画等の策定
静岡茶販路拡大推進事業費	22,000	JAグループと連携した商品開発、商談会の実施
静岡茶輸出拡大支援事業費	29,000	海外商談会への出展、輸出向け茶防除体系の構築
産業成長戦略推進事業費	30,000	成長が見込まれる企業を目利きする産業戦略推進センター「オープンイノベーション静岡」の設置・運営
先端企業育成プロジェクト推進事業費助成	[2月補正] 200,000	国立研究開発法人産業技術総合研究所との共同研究に取り組む県内企業へ助成
新成長産業戦略的育成事業費助成	400,000	次世代自動車、航空宇宙など、成長分野への参入を目指す企業へ助成
成長産業における共同受注体支援事業費助成	18,000	一貫生産体制の確立を目指す地域企業による共同受注体の形成を支援
ファルマバレープロジェクト機能強化事業費	3,567,500	旧長泉高校敷地を活用し、新たな拠点を整備
静岡新産業集積クラスター関連事業費	[うち2月補正27,600] 242,200	ファルマバレー、フーズ・サイエンスヒルズ、フotonバレープロジェクトの推進
産業立地推進事業費助成	4,700,000	県内企業の定着、新たな企業の立地、県内企業の新たな投資への助成
産業成長促進費助成	114,000	資金調達を円滑化し、中堅企業・大企業の積極的な設備投資を促進(融資枠 400 億円)
静岡ものづくり革新インストラクタースクール事業費助成	[2月補正] 16,800	中小企業の現場における生産性向上の取組をアドバイスできるインストラクターを養成
新規学卒者等就職支援関連事業費	[うち2月補正29,000] 158,787	県内外の学生等と地域企業とのマッチングを支援し、県内定着及びU・Iターンの就職を促進
地域の製材工場等ネットワークづくり促進事業費	3,800	地域の製材工場等が構築しているネットワークを支援
中小企業・農林漁業者向け制度資金	2,150,364	中小企業者等の経営の改善と安定等に必要な資金調達を円滑化(融資枠 1,262 億円)

交通基盤費

道路、橋、港、公園、下水道、農地、森林などの県民生活・産業の基盤づくりや、河川、海岸、砂防、治山などの整備により県土を保全し、県民の生命・財産を守るための経費です。

主要事業名	予算額	事業内容
富士山静岡空港新幹線新駅関連調査事業費	千円 20,000	新駅の技術検討に係る調査と有識者会議の開催
道路整備関連事業費	24,924,000	新設改良、橋りょう整備、災害防除等を実施
道路関係受託事業費	200,000	市町への技術的支援等のため、県及び市町が管理する橋りょうなど道路施設の点検を県が一括で実施
安全・安心緊急道路対策事業費	2,500,000	通学路等の安全対策や局地的豪雨時の孤立地域の発生防止に向けた道路整備を実施
豪雨対策緊急整備事業費	2,500,000	局地的豪雨等に対応するための河川整備、土砂災害対策を実施
津波対策関連事業費(津波対策施設等整備)	7,578,954	地震・津波対策アクションプログラム2013の着実な進捗を図るため、津波対策施設等の整備を実施
津波対策施設等整備事業費(海岸)	7,700,000	津波対策施設等整備基金を活用した浜松市沿岸域における防潮堤の整備
河川関連事業費	11,359,700	河道拡幅、遊水地等の整備
三保松原関連事業費	27,000	三保松原の海岸、森林を保全しつつ、景観を保つための工法検討、技術的支援を実施
港湾整備関連事業費	6,281,650	清水港、田子の浦港、御前崎港の機能充実を図るための整備
バス交通対策事業費助成	631,800	日常生活に不可欠な生活交通路線の運行維持に対する助成
鉄道助成関連事業費	399,000	車両運行の安全性向上事業や鉄道施設の耐震化等に対する助成
天竜浜名湖鉄道支援関連事業費	110,700	天竜浜名湖線市町会議の事業を沿線市町とともに支援
沼津駅周辺総合整備事業費	374,500	沼津駅周辺の道路交通の円滑化等を図り、南北が一体となった魅力と活力あるまちづくりを推進
伊豆の景観魅力アップ関連事業費	4,500	伊豆地域の良好な景観の形成・保全のための調査と啓発
遠州灘海浜公園(篠原地区)基本構想策定事業費	30,000	野球場整備に向けた基本構想の策定
農業農村整備関連事業費	9,346,000	農業生産基盤の整備、ため池等の防災対策、多面的機能発揮のための地域活動支援等
森の力再生事業費	1,282,000	「もりづくり県民税」を活用した荒廃森林の整備
森林整備加速化・林業再生事業費(森林整備)	[うち2月補正106,800] 140,057	林内路網の整備等

危機管理費

防災・地震対策など危機管理に要する経費です。

主要事業名	予算額	事業内容
大規模な広域防災拠点整備事業費	千円 210,000	富士山静岡空港西側隣接地に防災活動のための用地の整備等
原子力防災拠点施設整備事業費	2,124,000	オフサイトセンター及び環境放射線監視センターを移転し、一体的に整備
富士山火山防災対策推進事業費	15,500	登山者の避難対策調査や、避難シェルター構造検討調査等
防災ヘリコプター活動事業費	209,000	防災ヘリコプターの運行、維持管理
原子力発電等対策費	2,640,670	原子力防災対策の充実
災害対策本部等体制強化事業費	103,671	県災害対策本部、方面本部の執行体制の強化及び市町の初動態勢の確保支援による地域防災力の強化

警察費

県民の生命、身体及び財産の保護、公共の安全と秩序の維持のため、犯罪の予防、捜査及び交通安全対策などの治安維持活動を行う経費です。

- ①犯罪の起きにくい社会づくり
- ②人に優しい交通安全社会の実現
- ③安全・安心のための警察力の強化

主要事業名	予算額	事業内容
警察施設整備関連事業費	千円 717,428	(仮称)浜松西警察署の新設、交番・駐在所等の整備等
警察官増員対策関連事業費	689,417	スーカー・DV対策や特殊詐欺対策等の強化等
交通安全対策事業費	5,493	高齢者を対象とした体験型交通安全講習等
交通安全施設等整備関連事業費	4,024,582	交通管制センター、信号機、道路標識等の整備
特殊詐欺被害防止対策推進事業費	2,700	金融機関と連携し預金小切手を活用した被害防止対策の強化
危険ドラッグ撲滅対策関連事業費	5,900	危険ドラッグの取締りに必要な器材等の整備

教育費

県立高等学校、特別支援学校、市町立小・中学校の教職員等の人件費、県立学校や教育施設の管理運営・整備、生涯学習の振興、家庭や地域の教育力の向上、文化・スポーツの振興、公立大学法人等への支援、私学振興等を図るための経費です。

- ①生涯学習社会の形成
- ②ライフステージの円滑な接続と社会総がかりで取り組む人づくりの推進
- ③文化・スポーツの振興
- ④現代の重要課題に対応した教育の推進

主要事業名	予算額	事業内容
県立学校等施設整備事業費	千円 1,174,500	東部及び西部特別支等学校等の施設整備
県立高校老朽校舎対策事業費	250,000	老朽化した県立学校の校舎の改修等
小中学校学習支援事業費	348,000	小中学校の学力向上を図るための学校現場への支援等の実施
家庭教育支援事業費	[うち2月補正1,600] 5,100	家庭教育支援員を養成し、保護者の学習機会の提供や相談対応の充実などを図り家庭教育を支援
青少年の国際交流推進事業費	14,400	「静岡県地域外交戦略方針」に基づく諸外国との学校交流、青少年交流等の実施
生徒指導等推進事業費	522,300	児童生徒のいじめ、不登校等の未然防止、早期解決の推進
2020 東京オリンピック「ふじのくに」スポーツ推進事業費	77,200	東京オリンピックに向けた選手強化及びスポーツの普及の推進
静岡式 35 人学級編制	県単独措置等	小中学校全学年における 35 人学級編制の継続
特別支援学校外部専門員活用事業費	12,300	児童生徒の学習上の困難等に対して、外部人材を活用した支援の実施
しずおか型コミュニティ・スクール推進事業費	[うち2月補正5,000] 10,100	地域の力を学校運営に生かす「地域に開かれた特色ある学校づくり」の推進
高大連携推進関連事業費	59,600	高校生の大学での講義受講、研究活動参加、高大連携に関する情報発信等
総合教育推進費	8,200	総合教育会議を設置し、社会総がかりの教育を実現
公立大学支援関連事業費	6,330,000	静岡県公立大学法人及び公立大学法人静岡文化芸術大学の運営に係る経費に対する運営費交付金の交付等
ふじのくに学術振興事業費	42,100	ふじのくに地域・大学コンソーシアム運営支援、学術研究成果の発信、留学生の支援
人づくり推進事業費	3,800	人づくり推進員による助言等を通じた県民の自主的な人づくり活動の推進
私立学校振興対策費	26,683,891	私立学校経常費助成等
私立学校地震対策緊急整備事業費助成	300,000	私立学校校舎等の改築、耐震補強、応急対策、非構造部材耐震対策に対する助成

災害対策費

被害を受けた公共施設等を復旧する経費及び災害が発生したときの救助、援助、融資を行う経費です。

公債費

公共事業を行うための財源や地方財源不足を補填するために過去に借り入れた長期借入金（県債）の元金・利子の償還や、年度内の資金繰りのために一時的に借り入れた資金の利子の償還等に要する経費です。

諸支出金

地方消費税の清算や、県税である自動車取得税、軽油引取税、ゴルフ場利用税、利子割県民税等の一定割合を市町へ交付するための経費、水道事業会計への出資などの経費です。

予備費

予算編成時に予想できなかった緊急を要する臨時的支出に充てるための経費です。

(2) 性質別にみた歳出予算

[第6表] 一般会計歳出予算の前年度比較 (性質別)

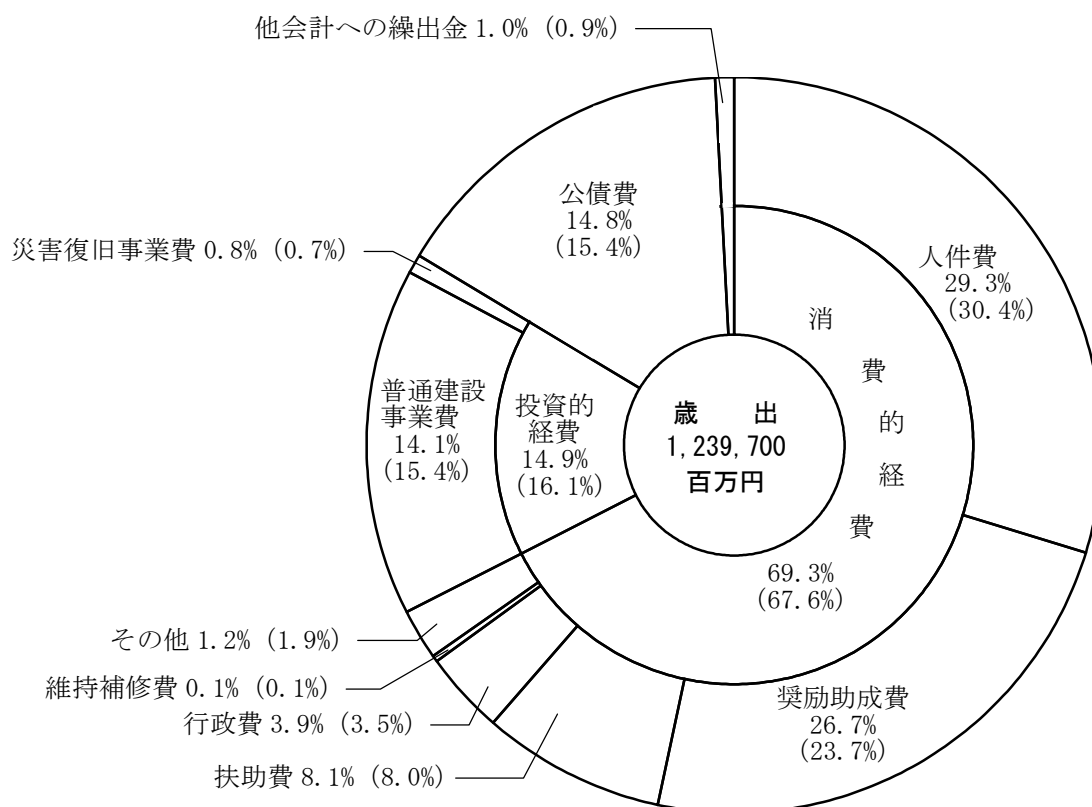
(△印減額) (単位: 百万円・%)

区 分	27年度 当初予算額 (A)	26年度 当初予算額 (B)	比較増減 (A) - (B)	構成比		対前年度比 (A) / (B)	
				27年度	26年度		
義務的経費	人件費(消)	363,100	358,800	4,300	29.3	30.4	101.2
	扶助費(〃)	100,514	93,791	6,723	8.1	8.0	107.2
	公債費(公)	183,806	181,987	1,819	14.8	15.4	101.0
	災害復旧事業費(投)	9,350	8,732	618	0.8	0.7	107.1
	小計	656,770	643,310	13,460	53.0	54.5	102.1
義務的経費以外	行政費(消)	48,593	40,544	8,049	3.9	3.5	119.9
	維持補修費(〃)	1,381	1,264	117	0.1	0.1	109.3
	奨励助成費(〃)	331,320	279,103	52,217	26.7	23.7	118.7
	普通建設事業費(投)	174,608	182,468	△7,860	14.1	15.4	95.7
	繰出金(繰)	11,945	10,876	1,069	1.0	0.9	109.8
	その他(消)	15,083	22,635	△7,552	1.2	1.9	66.6
	小計	582,930	536,890	46,040	47.0	45.5	108.6
合計	1,239,700	1,180,200	59,500	100.0	100.0	105.0	
消費的経費	859,991	796,137	63,854	69.3	67.6	108.0	
投資的経費	183,958	191,200	△7,242	14.9	16.1	96.2	
公債費	183,806	181,987	1,819	14.8	15.4	101.0	
他会計への繰出金	11,945	10,876	1,069	1.0	0.9	109.8	

memo 用語解説

用語	解説
義務的経費	人件費や社会保障関係費、借り入れた資金の返済など、あらかじめ支出することが決まっている経費です。県が任意に削減することが難しい経費のため、義務的経費の割合が増えるほど、他の経費のために使うことができる財源が少なくなってしまう、財政運営が難しくなります。

〔第3図〕一般会計歳出予算構成比（性質別）



(注) () 内の数字は 26 年度当初予算の構成比

memo 用語解説

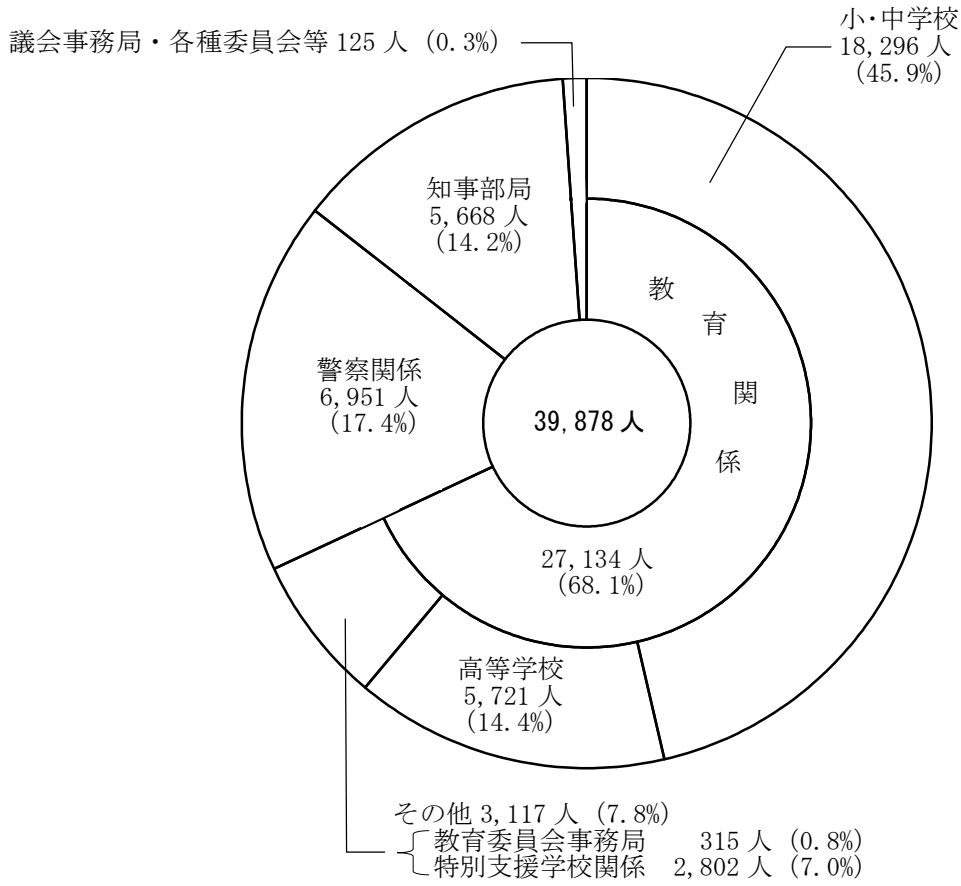
用語	解説
人件費	教員・警察官・事務職員の給料や退職金です。
扶助費	医療、介護、福祉などの社会保障関係費です。
公債費	建設事業などを行うために県が借り入れた資金を、返済するための経費です。
災害復旧事業費	台風や集中豪雨等の災害で被害を受けた公共土木施設や農林水産施設等の復旧に要する経費です。
行政費	印刷経費、電話料、光熱水費、自動車の燃料など、行政サービスを行うために必要な経費です。
維持補修費	庁舎の維持補修に要する経費です。
奨励助成費	市町村や各種団体などに対して、事務事業の実施を奨励するための補助金等です。
普通建設事業費	道路、河川、海岸、街路、交通安全施設、高等学校など、建設事業に要する経費です。
繰出金	一般会計から特別会計や企業会計に繰り出す経費です。

〔第7表〕一般会計歳出予算構成比の推移（当初予算・性質別）

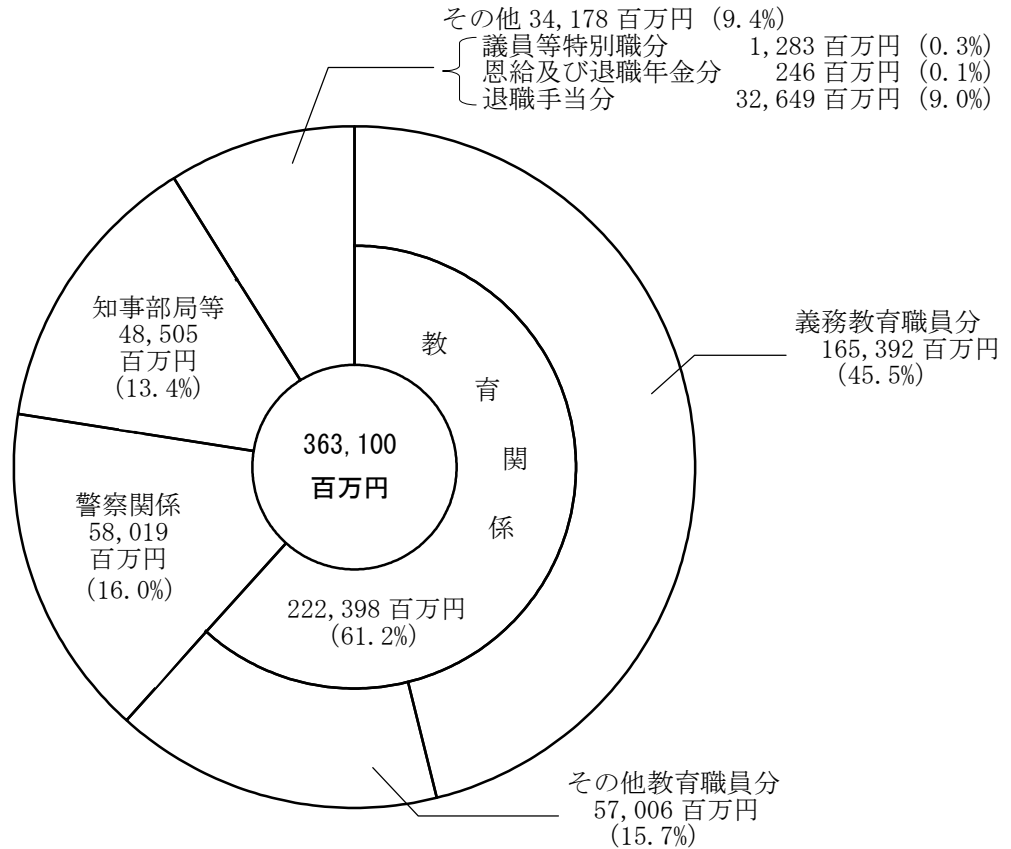
（単位：％）

区	分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
義務的経費	人件費(消)	33.0	32.7	32.0	30.4	29.3
	扶助費(〃)	7.2	7.5	7.7	8.0	8.1
	公債費(公)	15.3	15.2	15.6	15.4	14.8
	災害復旧事業費(投)	0.8	1.0	0.9	0.7	0.8
	小計	56.3	56.4	56.2	54.5	53.0
義務的経費以外	行政費(消)	4.5	3.8	3.9	3.5	3.9
	維持補修費(〃)	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	奨励助成費(〃)	22.7	22.9	21.8	23.7	26.7
	普通建設事業費(投)	14.6	15.2	15.6	15.4	14.1
	繰出金(繰)	1.1	1.1	0.9	0.9	1.0
	その他(消)	0.7	0.5	1.5	1.9	1.2
	小計	43.7	43.6	43.8	45.5	47.0
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
消費的経費	68.2	67.5	67.0	67.6	69.3	
投資的経費	15.4	16.2	16.5	16.1	14.9	
公債費	15.3	15.2	15.6	15.4	14.8	
他会計への繰出金	1.1	1.1	0.9	0.9	1.0	

〔第4図〕職員数<条例定数>



〔第5図〕人件費の内訳



6 特別会計予算

特別会計予算額 5,035 億 4,200 万円（前年度比 108 億 900 万円、2.2%の増）

〔第 8 表〕 特別会計予算の前年度比較

（△印減額）（単位：百万円・％）

会 計 名	27 年度 当初予算額 (A)	26 年度 当初予算額 (B)	比較増減 (A) - (B)	構成比		対前年度比 (A) / (B)
				27 年度	26 年度	
公 債 管 理	461,480	444,833	16,647	91.6	90.3	103.7
自動車税等証紙徴収事務	3,828	3,008	820	0.8	0.6	127.3
市 町 振 興 助 成 事 業	1,783	2,198	△415	0.4	0.5	81.1
県 営 住 宅 事 業	12,219	11,205	1,014	2.4	2.3	109.0
母子父子寡婦福祉資金	610	589	21	0.1	0.1	103.6
心身障害者扶養共済事業	660	664	△4	0.1	0.1	99.4
就 農 支 援 資 金	315	333	△18	0.1	0.1	94.6
林 業 改 善 資 金	391	391	0	0.1	0.1	100.0
沿岸漁業改善資金	127	121	6	0.0	0.0	105.0
中小企業高度化資金	2,409	—	2,409	0.5	—	皆増
中小企業振興資金	—	4,913	△4,913	—	1.0	皆減
清水港等港湾整備事業	6,265	6,494	△229	1.2	1.3	96.5
流域下水道事業	11,044	15,414	△4,370	2.2	3.1	71.6
物品調達事務等	2,411	2,570	△159	0.5	0.5	93.8
合 計	503,542	492,733	10,809	100.0	100.0	102.2



清水港（新興津埠頭周辺）

memo 特別会計

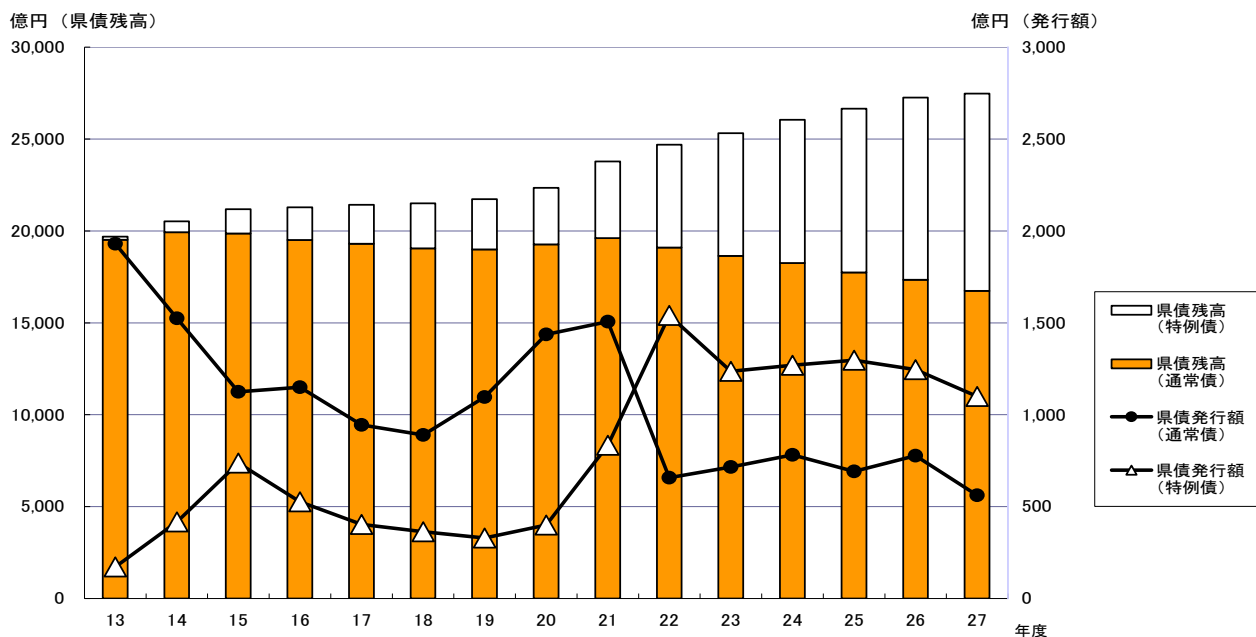
会計名	解 説
公債管理	県債の元金・利子の支払、県債の管理基金への積立て等の経理を行う会計です。
自動車税等証紙徴収事務	自動車税及び自動車取得税の証紙徴収分を一般会計に振り替えるための経理を行う会計です。
市町振興助成事業	市町が県の重点施策に関連して緊急に実施する事業を促進するため、必要な資金を貸し付ける会計です。
県営住宅事業	県営住宅の建替え、借上げ、全面改善等の整備や、維持管理を行う会計です。
母子父子寡婦福祉資金	母子家庭、父子家庭及び寡婦の経済的自立を促し、併せて生活水準の向上、就学機会の確保を図るため、生活資金、修学資金等を貸し付ける会計です。
心身障害者扶養共済事業	保護者の死亡後における心身障害者の生活の安定を図るため、心身障害者に年金を支給する会計です。
就農支援資金	新たな農業の担い手の確保、育成を図るため、農業経営を開始する際の施設整備等に必要な資金を無利子で貸し付ける会計です。
林業改善資金	林業・木材産業改善資金助成法に基づき、林業及び木材産業の生産の高度化、林業経営改善の促進等を図るための資金等を無利子で貸し付ける会計です。
沿岸漁業改善資金	沿岸漁業改善資金助成法に基づき、沿岸漁業の振興を図るため、漁業者等に対し経営等改善資金や青年漁業者等養成確保資金を無利子で貸し付ける会計です。
中小企業高度化資金貸付事業等	中小企業の創業や経営基盤強化を支援するため、工場の集団化等を推進する資金を貸し付ける会計です。 ※中小企業振興資金特別会計は26年度末をもって廃止しました。
清水港等港湾整備事業	国際拠点港湾である清水港等の埠頭用地、上屋及び荷役機械の整備や維持管理を行う会計です。
流域下水道事業	狩野川東部・西部及び西遠の流域下水道の整備や維持管理を行う会計です。
物品調達事務等	物品調達事務の簡素化、効率化を図るため、本庁と総合庁舎における物品の一括購入や本庁の公用車の集中管理等を行う会計です。

7 県債及び一時借入金

県債（一般会計）	平成27年度当初現在高見込	2兆7,254億円
	平成27年度発行見込額	1,661億円
	平成27年度償還見込額	1,448億円
	平成27年度末現在高見込	2兆7,467億円

(1) 県債

〔第6図〕 県債発行額と県債残高（一般会計ベース）



県債発行額の推移（一般会計ベース）

（単位：億円）

区分	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27
県債発行額	2,102	1,941	1,862	1,676	1,348	1,254	1,425	1,837	2,340	2,197	1,952	2,051	1,989	2,022	1,661
通常債	(1,930)	(1,524)	(1,125)	(1,150)	(945)	(890)	(1,096)	(1,437)	(1,506)	(657)	(716)	(782)	(692)	(777)	(562)
特例債	(172)	(417)	(737)	(526)	(403)	(364)	(329)	(400)	(834)	(1,540)	(1,236)	(1,269)	(1,297)	(1,245)	(1,099)
県債残高(年度末)	19,692	20,519	21,184	21,283	21,419	21,505	21,732	22,346	23,782	24,685	25,317	26,048	26,650	27,254	27,467
通常債	(19,521)	(19,930)	(19,858)	(19,508)	(19,296)	(19,045)	(18,994)	(19,272)	(19,610)	(19,100)	(18,643)	(18,248)	(17,741)	(17,341)	(16,739)
特例債	(171)	(589)	(1,326)	(1,775)	(2,123)	(2,460)	(2,738)	(3,074)	(4,172)	(5,585)	(6,674)	(7,800)	(8,909)	(9,913)	(10,728)

※通常債とは、特例債（臨時財政対策債、NTT 無利子貸付金及び病院債）を除いた県債（NTT 無利子貸付金は17年度で償還済み、病院債は21年度から一般会計に移管）

※26年度は最終予算、27年度は当初予算

memo 用語解説

用語	解説
県債残高	<p>県が社会資本を整備する際に、財源を調達するために発行した債券等の合計額です。</p> <p>27年度末の県債残高見込額は、地方交付税の身代わりである臨時財政対策債の発行額が近年大幅に増加していることから、2兆7,467億円となっています。</p> <p>一方、通常債の残高は、14年度をピークに減少傾向にあり、27年度末の残高見込みは1兆6,739億円で、財政健全化の目標である「2兆円程度を上限」を下回っています。</p>

〔第9表〕平成27年度県債事業別内訳

(単位：千円)

区 分		事 業 名 等	27年度当初 計上額	26年度当初 計上額
一 般 会 計	公共事業等債	一般公共事業	33,936,000	
		学校教育施設 一般補助施設	110,000 544,000	
		計	34,590,000	35,941,000
	災害復旧事業債	過年災害復旧費(補助)	456,000	
		現年災害復旧費(補助)	2,408,000	
		過年災害復旧費(単独)	33,000	
		現年災害復旧費(単独)	80,000	
		国直轄災害復旧費	235,000	
		計	3,212,000	2,993,000
	全国防災事業債	河川事業費	199,000	
漁港整備費 国直轄港湾事業費		49,000 424,000		
	計	672,000	1,233,000	
教育・福祉施設等 整備事業債	社会福祉施設 施設整備(一般財源化分)	265,000 457,000		
	計	722,000	1,964,000	
一 般 単 独 事 業 債	一般単独事業債	一般	9,358,000	
		地域活性化	175,000	
		防災策	1,094,000	
		地方道路等整備 旧合併特例 緊急防災減災	1,000,000 282,000 927,000	
	計	12,836,000	15,030,000	
公 営 企 業 債	公営企業債	水道事業会計出資金	50,000	
		大井川広域水道企業団 出資金	78,000	
		地方独立行政法人 静岡県立病院機構事業費	6,923,000	
	計	7,051,000	3,921,000	
そ の 他 計 上 事 業 債	その他計上事業債	土地区画整理事業貸付金	20,000	
		公有林整備費	62,000	
	計	82,000	79,000	
	退職手当債	退職手当	4,000,000	6,000,000
	臨時財政対策債	臨時財政対策	103,000,000	120,000,000
	合 計 (A)		166,165,000	187,161,000
特 別 会 計	公債管理(借換債)		185,300,000	185,600,000
	公営住宅建設事業債	公営住宅建設費	3,145,000	
		公営住宅建設費借換債	102,000	
		計	3,247,000	2,493,000
	公営企業債	清水港等港湾整備費	2,954,000	
流域下水道事業費		839,000		
	計	3,793,000	4,043,000	
そ の 他	その他	母子父子寡婦福祉資金貸付金	146,000	
		中小企業高度化資金等貸付金	210,000	
	計	356,000	518,395	
	合 計 (B)		192,696,000	192,654,395
企 業 会 計	病院事業債	静岡がんセンター医療 機器整備費	4,098,000	
		静岡がんセンター 整備費	457,000	
		静岡がんセンター 研究所整備費	45,000	
		計	4,600,000	2,565,000
公営企業債	公営企業債	工業用水道建設費	558,000	
		水道建設費	422,000	
	計	980,000	907,000	
	合 計 (C)		5,580,000	3,472,000
総 合 計 ((A)+(B)+(C))			364,441,000	383,287,395

〔第10表〕 県債現在高見込

(平成27年度当初見込)

(単位:百万円)

区 分	27年4月1日 現在高	27年度 償還額	27年度借入 予定額 (当初予算計上額)	27年度末 残高見込	
一 般 会 計	2,725,377	144,795	166,165	2,746,747	
特別会計及び企業会計	公 債 管 理	0	185,300	185,300	0
	県 営 住 宅 事 業	19,767	1,783	3,247	21,231
	母子父子寡婦福祉資金	3,168	-	146	3,314
	就 農 支 援 資 金	1,166	109	-	1,057
	中小企業高度化資金	17,850	1,511	210	16,549
	清水港等港湾整備事業	26,073	1,850	2,954	27,177
	流域下水道事業	24,377	1,368	839	23,848
	工業用水道事業	10,706	1,010	558	10,254
	水 道 事 業	17,955	1,400	422	16,977
	がんセンター事業	42,936	3,159	4,600	44,377
小 計	163,998	197,490	198,276	164,784	
合 計	2,889,375	342,285	364,441	2,911,531	

(注)流域下水道事業特別会計に係る県債残高のうち天竜川左岸流域下水道事業債分の一部(3,412百万円)は、平成27年4月1日に磐田市へ移管。

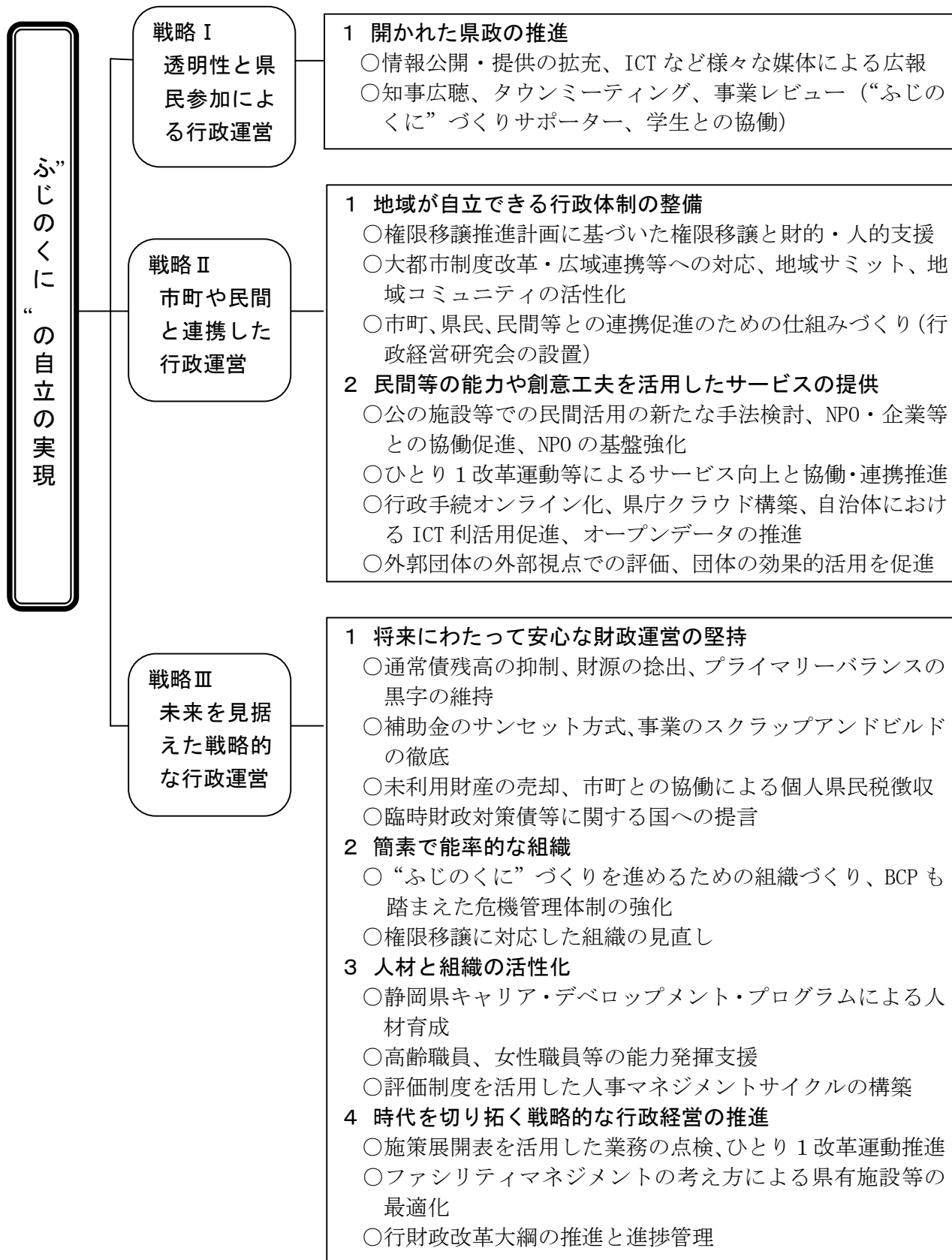
(2) 一時借入金

一時借入金とは、会計年度中に一時的に収支の不均衡が生じ歳計現金が不足した場合に、その支払資金の不足を補うため、あらかじめ議会の議決を得た最高限度額(1,500億円)の範囲内において借入れを行うものです。

8 行財政改革への取組

平成 26 年 3 月に策定した「静岡県行財政改革大綱」（計画期間平成 26～29 年度）に掲げる理念と計画を着実に実行し、県全体の行財政運営の効率化・最適化を目指して、地域主権の時代にふさわしい行財政改革を推進します。

(1) 戦略体系



(2) 数値目標

戦略	指 標	24 年度実績	29 年度目標
I	県政に関心がある県民の割合	62.2% (H25)	70%
	県ホームページへの年間アクセス件数 (新規)	5,211 万件	6,000 万件
	県民だよりの閲読度 (新規)	66.2% (H25)	70%
	県に意見要望等がある人のうち、伝えた人の割合	14.5% (H25)	25%
	タウンミーティングの開催回数 (新規)	201 回	200 回/年
	“ふじのくに” づくりサポーター (仮称) の登録人数 (新規)	—	250 人
II-1	地方債協議制上の許可団体数 (新規)	1 団体/35 団体	0 団体
	将来負担比率が早期健全化基準以上の市町数 (新規)	0 団体/35 団体	0 団体
	県から市町への権限移譲対象法律数	日本一	日本一
II-2	指定管理者制度導入施設で利用者満足度が80%以上の施設数 (新規)	17 施設/22 施設	全施設
	指定管理者制度を導入している公の施設の利用者数	622 万人/年 (22~24 年度)	650 万人/年
	県とNPO、地域住民、企業等との協働取組件数 (新規)	1,140 件	1,600 件/年
	公共データの民間開放 (オープンデータ) 項目数 (新規)	—	500 項目
III-1	県自らがコントロールできる通常債の残高	1 兆 8,248 億円	2 兆円程度を上限
	富国徳の理想郷 “ふじのくに” づくりの実現に必要な新規事業等のための財源の捻出	H22~25 の 4 年間で 649 億円	H26~29 の 4 年間で 600 億円
	プライマリーバランス (新規)	黒字	黒字の維持
III-2	人口 1 万人当たりの県・市町村職員数の全国順位	7 位 (60.86 人)	5 位以内
	同規模県 (人口 200 万~500 万人) と比較した人口 1 万人当たりの県職員数	最少 (15.10 人)	常に最少
	職員削減数 (4 年間の純減数)	3 年間で 98 人	4 年間で 100 人
III-3	自己の能力を職務に発揮できていると感じる職員の割合	55.6%	60%以上
	中堅職員の専門性の向上に配慮した人事異動の割合	73.4%	75%以上
	管理職に占める女性職員の割合 (新規)	7.2%	10%
	職員一人当たりの時間外勤務の時間数 (新規) (災害対応等のための緊急業務分を除く)	153.0 時間	10%縮減
III-4	静岡県の行財政改革の取組に対する県民の認知度 (新規)	—	50%以上
	全職員の行財政改革に対する不断の取組 (ひとり 1 改革運動の件数)	平均 14,276 件 (17-24 年度)	14,300 件/年

9 財政の中期見通しと健全化への取組

1 財政の中期見通し

(1) 試算の前提

- ①経済成長率は、内閣府試算（平成 27 年 2 月「中長期の経済財政に関する試算」）に用いられたベースラインケースとする。

（内閣府試算に用いられた名目経済成長率）

（単位：％）

区 分	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度
ベースラインケース	1.6	1.4	1.8	1.3
経済再生ケース	3.3	3.1	3.9	3.5

- ②地方財政は、三位一体の改革以降、一般財源総額（地方税、地方交付税、臨時財政対策債等の合計額）が概ね同規模に固定されていることを踏まえ、一般財源総額が据え置かれるパターンを「パターン 1」とし、また、本来の地方財政制度の機能が発揮されるパターン（義務的経費等の財政需要の増加が地方交付税に反映される場合）を「パターン 2」として試算した。

（※）消費税率引上げ分（H29.4～）については歳入及び歳出（社会保障関係費）を別途計上

(2) 試算結果

- 実質公債費比率、将来負担比率については、財政健全化法における健全基準を維持
- 県独自の健全化目標のうち、
 - ・県債残高（通常債）は、いずれのパターンも着実に減少し、目標の範囲内で推移
 - ・経常収支比率は、パターン 2（地方財政制度機能発揮）では、目標を上回っているものの徐々に改善していく見通しであるが、パターン 1（一般財源総額据置）では、義務的経費の増加の影響により、上昇傾向で推移
- 財源不足額は、パターン 2（地方財政制度機能発揮）では、中期的に解消の方向に向かうが、パターン 1（一般財源総額据置）では、450 億円程度となる見通し

<参考：県独自の健全化の目標>

区分	指標			国基準
	H24	H25	H26	
① 経常収支比率を 90%以下へ	94.2%	92.9%	91.3%	—
② 実質公債費比率を 18%未満に抑制	15.0%	14.9%	14.5%	18.0%
③ 県債残高(通常債)2兆円程度を上限	1兆8,248億円	1兆7,741億円	1兆7,341億円	—
④ 将来負担比率を 400%未満に抑制	241.1%	239.1%	226.8%	400.0%

※H24、25 は決算、H26 は年間見込

<試算結果>

パターン1（一般財源総額据置）

（単位：億円）

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経常収支比率	95.3%	96.5%	96.7%	97.3%	97.3%
実質公債費比率	14.2%	13.8%	13.9%	14.0%	14.4%
県債残高（通常債） <small>注1</small>	16,739	16,202	15,675	15,135	14,589
県債残高（全体） <small>注2</small>	27,467	27,700	27,579	27,244	26,788
将来負担比率	224.4%	224.8%	240.0%	233.9%	232.1%
財源不足額	△399	△415	△428	△446	△458

パターン2（地方財政制度機能発揮）

（単位：億円）

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経常収支比率	95.3%	95.9%	95.4%	95.2%	94.6%
実質公債費比率	14.2%	13.7%	13.8%	13.8%	14.0%
県債残高（通常債） <small>注1</small>	16,739	16,202	15,675	15,135	14,589
県債残高（全体） <small>注2</small>	27,467	27,700	27,579	27,244	26,788
将来負担比率	224.4%	223.2%	236.1%	227.8%	224.3%
財源不足額	△399	△372	△333	△285	△253

（注）1 臨時財政対策債は「実質的な地方交付税」とされているため、通常債から除外
 病院債は、県立病院の独立行政法人化に伴う県債であり、償還財源の全てが病院事業により措置されるため、通常債から除外

2 県債残高（全体）は、通常債、臨時財政対策債、病院債の合計

2 平成 27 年度当初予算における健全化への取組

(1) 行財政改革大綱を踏まえた財政健全化への積極的な取組

① 県債残高

(単位：億円)

区 分	内 容	26 年度末	27 年度末
通常債の残高	2兆円程度を上限としてコントロール ・H27-H26：△602億円	17,341	16,739

② 歳出のスリム化と歳入の確保（財源捻出への取組）

(単位：百万円)

区 分		内 容	H26 当初	H27 当初
歳出のスリム化	補助金・団体負担金の見直し	サンセット方式の導入 市町向け補助金の見直し 等	1,320	636
	事務事業の徹底した見直し	印刷経費等事務費節減 民間委託等の一層の活用 等	1,712	2,219
	その他	職員給与の見直し 退職手当の見直し 等	10,584	4,566
	小計		13,616	7,421
歳入の確保	市町との協働等による 税収確保	個人県民税、自動車税の徴収強化 核燃料税の確保 等	208	1,212
	未利用財産の売却、有 料広告の導入等	計画に基づく土地等の売却 公募による自動販売機の設置 庁舎、広報誌への有料広告掲出 等	2,155	2,203
	その他	資金運用の効率化 県立病院機構剰余金の返還 等	259	4,817
	小計		2,622	8,232
計			16,238	15,653

(2) 翌年度以降の基金活用可能額の確保

(単位：億円)

区 分	17 年度	18 年度	19 年度	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度
当初予算活用可能額 A	554	557	579	503	575	433	597	645	612	576	754
当初予算活用額（財源不足額）B	499	341	328	336	527	386	347	392	466	324	399
当初予算編成後 C=A-B	55	216	251	167	48	47	250	253	146	252	355
前年度決算後 D	137	250	296	183	78	92	320	313	234	304	—
翌年度活用可能額 E	546	554	480	570	433	597	645	612	576	754	—

(注) 当初予算活用可能額 A は、前年度の翌年度活用可能額 E に利子等を加算

3 課題と今後の対応

(1) 課題

- 27年度当初予算は、「後期アクションプラン」に定める8つの重点取組を積極的に推進する施策を盛り込むとともに、県債残高（通常債）の縮減や、県税収入の増加等により翌年度以降に活用可能な基金を確保するなど、将来にわたって安心な財政運営の堅持に努めた。
- 一方、少子化と大都市への人口集中を起因とする急速な人口減少への対応や、県民の生命・財産を守るための地震・津波対策などを一層推進していく必要がある。また、高齢化の進行に伴い、社会保障関係費の増加も見込まれる。
- このため、本県の「場の力」を生かした魅力づくりに取り組むとともに、本県経済の成長を促すことにより、県内総生産や県民所得の向上を図っていくことが重要である（県自らの取組）。さらに、国に対して、地方が安定的に財政運営を行うことができる地方税財政の枠組の確立（国への提言）を引き続き求めていくことが不可欠である。

(2) 今後の対応

①県自らの取組

○総合計画「後期アクションプラン」の目標達成に向けた取組

～静岡型「地方創生」への取組の加速～

(1) 人口減少社会への挑戦

⇒結婚から出産、子育てまで安心して子どもを産み育てられる切れ目のない支援
首都圏から本県への移住・定住の促進 ほか

(2) 内陸のフロンティアを拓く取組

⇒市町の先導的取組（地域づくり）への支援、豊かな暮らし空間の実現 ほか

(3) 新成長産業の育成と雇用創造の実現

⇒地域企業の事業活動の活発化、次世代産業の創出の加速 ほか

○行財政改革大綱に基づいた取組

(1) 歳出のスリム化

- ・事業のスクラップアンドビルドの徹底
- ・一般行政部門のスリム化 ほか

目標 定員管理計画：職員削減数 100 人（計画期間：H26.4.1～H30.4.1（4年間））

(2) 歳入の確保

- ・市町との協働による税収確保

目標 個人県民税収入率：(H27)93.6% (H28)93.9% (H29)94.2% (H30)94.4% (H31)94.5%

- ・未利用財産の売却、有料広告の導入促進 ほか

②国への提言

○地方分権改革の推進

- ・将来の国と地方のあるべき姿の明示と役割分担についての議論の充実

○将来にわたって安心な地方財政運営の確立

- ・社会保障・税の一体改革等、国・地方を通じた中長期的に安定的な税財政の枠組の構築
- ・行政サービスを安定的に提供するために必要な一般財源総額の確保
- ・臨時財政対策債の廃止と償還財源の確実な確保

「財政の中期見通し」の前提条件の推計方法

○経済成長率

内閣府試算（平成 27 年 2 月「中長期の経済財政に関する試算」）で用いられた名目経済成長率（ベースラインケース）を使用 H28 : 1.6%、H29 : 1.4%、H30 : 1.8%、H31 : 1.3%

○推計方法

区 分		考 え 方				
歳 出	人件費	増減員分、退職手当分は推計額 政令市内小中学校の教職員給与負担は政令市に移譲（29年度）				
	扶助費	通常分 → 年平均伸び率 1.5%（H23～25 決算平均伸び率） 後期高齢者医療分・介護保険分・障害者自立支援分→推計額				
	公債費	既発行分 → 積上げ 今後発行分 → 利率は、国の試算等（1.5%～2.2%）				
	災害復旧費	27年度当初と同額				
	税収関連法定経費	原則として税収の伸びに連動				
	公共・直轄	公共・直轄分 → 前年×1.0+積上げ				
	単独	単独（通常分） → 前年×1.0 単独（主要事業） → 積上げ				
	その他の経費	原則として 27年度当初と同額 社会保障関係費（扶助費以外）→ 地方消費税上げを踏まえた推計額 選挙経費 → 実施年度の推計額				
（再掲） 総合計画の反映		後期アクションプランに示した今後 3 年間（H27～29）の主な取組を試算に反映				
歳 入	県税	名目経済成長率×弾性値（1.1） + 税制改正影響分（～27年度税制改正分） ・ 地方消費税率は 29 年 4 月に引上げ（1.7%→2.2%） ・ 個人県民税所得割の一部（現行 4%のうち 2%分）を政令市に移譲（29年度。教職員給与負担関係） ・ 個人県民税収入率 → 計画値				
	地方消費税清算金	地方消費税に連動				
	地方譲与税	名目経済成長率×弾性値（1.1）				
	地方特例交付金	27年度当初と同額				
	地方交付税 + 臨時財政対策債	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 20%;">パターン1</td> <td>27年度当初同額±税収増減収分 ※一般財源総額は、27年度当初同額±特殊要因分（教職員給与負担政令市移譲分、個人県民税収入率向上分等）</td> </tr> <tr> <td>パターン2</td> <td>パターン1+義務的経費の増分+税収増減等の 25%相当分を反映</td> </tr> </table>	パターン1	27年度当初同額±税収増減収分 ※一般財源総額は、27年度当初同額±特殊要因分（教職員給与負担政令市移譲分、個人県民税収入率向上分等）	パターン2	パターン1+義務的経費の増分+税収増減等の 25%相当分を反映
	パターン1	27年度当初同額±税収増減収分 ※一般財源総額は、27年度当初同額±特殊要因分（教職員給与負担政令市移譲分、個人県民税収入率向上分等）				
	パターン2	パターン1+義務的経費の増分+税収増減等の 25%相当分を反映				
国庫支出金	原則として歳出に連動					
県債	原則として歳出に連動					
その他の歳入	原則として、27年度当初と同額 分担金・負担金 → 投資的経費に連動 県有財産売却収入 → 計画額					

用 語	解 説
<p>経常収支比率</p>	<p>当該地方公共団体の、地方税や普通交付税など毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）等に対する、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の比率 財政構造の弾力性を判断するための指標で、比率が高いほど硬直化が進んでいることを表す。</p>
<p>実質公債費比率</p>	<p>当該地方公共団体の財政規模(※)に対する、一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の比率 借入金（地方債）の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示す指標ともいえる。</p>
<p>将来負担比率</p>	<p>当該地方公共団体の財政規模(※)に対する、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債（地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものを含む）の比率 地方公共団体の一般会計等の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標ともいえる。</p>
<p>プライマリー バランス</p>	<p>借入金（地方債）を除いた収支の歳入と、過去の借入金（地方債）に対する元利償還金を除いた歳出の収支により、単年度の受益と負担のバランスを確認する指標</p>

※標準財政規模から元利償還金等に係る基準財政需要額算入額を控除した額